

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK INTEGRATED REPORT

2023 統合報告書(ディスクロージャー誌)データ編

経営理念

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

Profile (2023年3月31日現在)

名称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.	設立	1952年3月6日
本店所在地	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	総資産	53,091億円
ホームページ	https://www.musashinobank.co.jp	資本金	457億円
連結子会社 (2023年7月1日現在)	ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務） ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務） むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務） ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務） 株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催） 株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談） むさしのハーモニー株式会社（事務代行業務） むさしの未来パートナーズ株式会社（地域商社）		

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

コーポレートデータ

Contents

経営の組織	2
-------	---

株式および大株主の状況	3
-------------	---

店舗一覧	4
------	---

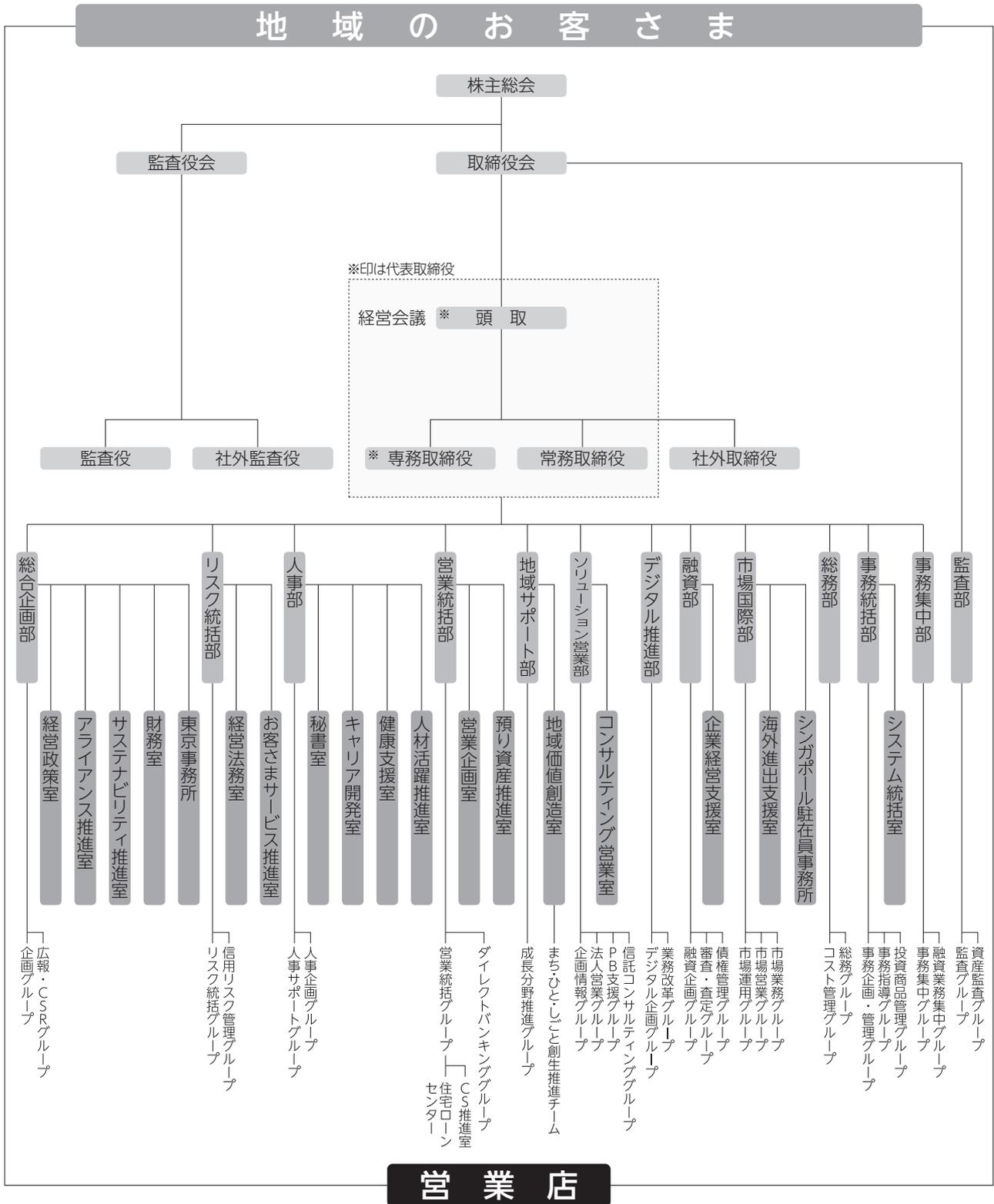
主要な業務の内容	8
----------	---

リスク管理体制	9
---------	---

経営の組織

(2023年7月1日現在)

コーポレートデータ



株式および大株主の状況

(2023年3月末現在)

コーポレートデータ

株式の総数等

発行可能株式総数	80,000千株
発行済株式の総数	33,805千株
株主数	13,040名

株式の所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	34	825	132	4	7,526	8,570	—
所有株式数(単元)	—	135,613	4,997	74,584	49,933	7	71,419	336,553	150,156
所有株式数の割合(%)	—	40.30	1.48	22.16	14.84	0.00	21.22	100.00	—

- (注) 1. 自己株式270,617株は「個人その他」に2,706単元、単元未満株式に17株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。
 3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ782単元及び36株含まれております。

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,572	10.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,415	7.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,209	3.60
株式会社千葉銀行	925	2.75
QRファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社QRインベストメント	914	2.72
明治安田生命保険相互会社	735	2.19
武蔵野銀行従業員持株会	716	2.13
住友生命保険相互会社	702	2.09
前田硝子株式会社	602	1.79
日本生命保険相互会社	507	1.51
計	12,300	36.68

- (注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 なお、発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(78千株)は含まれておりません。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,556千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 871千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 1,110千株 |

店舗一覧

営業ネットワーク

(2023年6月末現在)

信 信託代理業務取扱店
 機 住宅金融支援機構業務取扱店
 日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
 投 投信販売窓口設置店

営業店 (99か店)

店舗外ATMコーナー (101か店)

中央地域

【さいたま市】

本店 営業部	信 機 日 投	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	(048)641-6111	大宮駅ビル 大宮区役所
大宮支店／天沼支店	信 機 日 投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048)642-2221	コクーンシティ コクーン2 ヤオコー上小町店
さいたま新都心出張所 (さいたま新都心パーソナルプラザ)	機 日 投	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階	(048)601-1571	ベルクさいたま櫛引店 イオン大宮店
宮原支店／宮原西口支店	機 日 投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048)663-4321	北区役所 ヤオコー大宮宮原店
大宮北支店	機 日 投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048)652-1131	セキ薬品奈良町店 ライフ指扇店
指扇支店	機 日 投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048)623-3131	コープ指扇店 マルエツ東大宮店
東大宮支店／深作支店	機 日 投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048)684-8841	マルエツ大宮砂町店 見沼区役所
七里支店	機 日 投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048)683-5211	パトリア東大宮 マルエツ東門前店
片柳支店	機 日 投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048)687-1221	浦和駅東口駅前 浦和コルソ
浦和支店	信 機 日 投	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048)881-2401	武蔵浦和駅前 ヤオコー浦和久保店
浦和西口出張所 (Your Lounge URAWA)	機 日 投	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町1-4-10 ザ・パークハウス浦和タワー1階	(048)824-2220	さいたま市民医療センター 岩槻ワッツ
県庁前支店	機 日 投	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048)864-7111	
北浦和支店	機 日 投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048)831-3565	
南浦和支店	機 日 投	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048)861-3165	
武蔵浦和支店	機 日 投	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3	(048)866-3411	
白楯支店	機 日 投	〒338-0811	さいたま市桜区大字白楯324-1	(048)855-7711	
与野支店／北浦和西口支店	機 日 投	〒338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048)852-6011	
東浦和支店	機 日 投	〒336-0926	さいたま市緑区東浦和4-3-10	(048)874-8121	
岩槻支店	機 日 投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048)756-3131	

【川口市】

川口支店	信 機 日 投	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048)251-7200	
西川口支店	機 日 投	〒332-0034	川口市並木3-1-15	(048)253-8111	
東川口支店	機 日 投	〒333-0802	川口市戸塚東3-4-19	(048)298-8831	
鳩ヶ谷支店	機 日 投	〒334-0011	川口市三ツ和1-29-2	(048)287-1771	

【蕨市】

蕨支店	機 日 投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048)432-2940	マルエツ蕨北町店
-----	----------------------------------------------	-----------	------------	---------------	----------

【戸田市】

戸田支店	信 機 日 投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048)442-2120	ベルク戸田中町店 ロザース戸田店
戸田西支店	機 日 投	〒335-0034	戸田市笹目1-35-2	(048)421-0251	

【上尾市】

上尾支店	信 機 日 投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048)771-2455	アリオペール上尾丸広百貨店 西上尾第二団地
西上尾支店	機 日 投	〒362-0048	上尾市大字川90-1	(048)726-7111	マルエツ上尾井戸店

【桶川市】

桶川支店	機 日 投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048)786-1811	ダイレックス下日出谷店 マルサン桶川店
------	----------------------------------------------	-----------	------------	---------------	------------------------

【北本市】

北本支店	機 日 投	〒364-0031	北本市中央3-64	(048)592-5522	北本団地 ヤオコー北本店 生鮮市場TOP深井店
------	----------------------------------------------	-----------	-----------	---------------	-------------------------------

【鴻巣市】

鴻巣支店	機 日 投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048)541-1621	エルミこうのす ウニクス鴻巣
------	----------------------------------------------	-----------	-------------	---------------	-------------------

【伊奈町】

伊奈支店	機 日 投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048)728-5111	ウニクス伊奈
------	----------------------------------------------	-----------	---------------	---------------	--------

西部地域					
【川越市】					
川越支店	信機白投	〒350-0043	川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店 川越市役所
新河岸支店	機白投	〒350-1133	川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	ベルクの場店 ザ・マーケットプレイス川越の場
霞ヶ関支店	機白投	〒350-1175	川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	
川越南支店	機白投	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	(049) 245-8511	
【朝霞市】					
朝霞支店	機白投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
【和光市】					
和光支店	機白投	〒351-0111	和光市下新倉1-1-1	(048) 462-8451	
【新座市】					
新座支店	機白投	〒352-0011	新座市野火止5-2-28	(048) 477-6211	志木駅前 新座団地
新座南支店	機白投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	
【志木市】					
志木支店	機白投	〒353-0004	志木市本町6-19-7	(048) 471-3355	
【富士見市】					
みずほ台支店	機白投	〒354-0018	富士見市西みずほ台1-20-1マールランドファイブビル	(049) 254-1151	ららぽーと富士見
ふじみ野支店	機白投	〒354-0035	富士見市ふじみ野西3-13-2	(049) 264-5301	
【ふじみ野市】					
大井支店	機白投	〒356-0041	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	イオン大井店 ココネ上福岡 イオンタウンふじみ野
【鶴ヶ島市】					
鶴ヶ島支店	機白投	〒350-0809	川越市大字鯨井新田1-11	(049) 233-6341	ベルクすねおり店 ワカバウォーク
【坂戸市】					
坂戸支店	機白投	〒350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	ヤオコー坂戸泉店
【東松山市】					
東松山支店	信機白投	〒355-0017	東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店 東松山シルビア
高坂支店	機白投	〒355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	
【滑川町】					
					ヤオコーつきのわ駅前店
【小川町】					
小川支店	機白投	〒355-0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493) 72-2311	
【所沢市】					
所沢支店 / 所沢駅前支店	信機白投	〒359-1126	所沢市西住吉1-23	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店 所沢金山町 グランエミオ所沢
新所沢支店	機白投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	
下山口支店	機白投	〒359-1145	所沢市大字山口1419	(04) 2925-3111	
東所沢支店	機白投	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	
【狭山市】					
狭山支店 / 入曽支店	機白投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	ベスタ狭山店 狭山広瀬東 ヤオコー狭山店 ヤオコー入曽店
【入間市】					
入間支店 / 狭山西支店	機白投	〒358-0003	入間市豊岡1-6-12 丸広百貨店入間店1階	(04) 2962-7111	入間野田モール
【飯能市】					
飯能支店	機白投	〒357-0035	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店飯能店
【日高市】					
日高支店	機白投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	こま川団地 ヤオコー高麗川店 生鮮市場TOP高麗川店
【毛呂山町】					
					ベルク毛呂山店

店舗一覧

営業ネットワーク

(2023年6月末現在)

コーポレートデータ

東部地域						
【蓮田市】						
蓮田支店	機	投	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048)769-1411	蓮田市役所
【白岡市】						
新白岡支店	機	投	〒349-0212	白岡市新白岡2-1	(0480)93-3201	
【久喜市】						
久喜支店	信	機	投	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-18	(0480)22-9311 ベスタ東鷺宮店
【草加市】						
草加支店	信	機	投	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048)922-3161
松原支店	機	投	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048)936-1661	
【三郷市】						
三郷支店	機	投	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048)958-2211	
【八潮市】						
八潮支店	機	投	〒340-0816	八潮市中央1-7-3	(048)999-3821	八潮中央総合病院
【越谷市】						
越谷支店	信	機	投	〒343-0816	越谷市弥生町14-18	(048)962-4131 新越谷ヴァリエ
大袋支店	機	投	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048)977-3361	イオンレイクタウン
【吉川市】						
吉川支店	機	投	〒342-0056	吉川市平沼1-14-12	(048)983-5711	
【松伏町】						
松伏支店	機	投	〒343-0111	北葛飾郡松伏町大字松伏3221	(048)992-1211	松伏町役場
【春日部市】						
春日部支店	信	機	投	〒344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048)754-3171 マルエツ春日部緑町店
武里支店	機	投	〒344-0021	春日部市大場1054-1	(048)736-9111	ヤオコー南桜井店 イオンモール春日部
藤ヶ丘支店	機	投	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048)736-9311	
庄和支店	機	投	〒344-0116	春日部市大袋496-313	(048)745-1301	
【杉戸町】						
杉戸高野台支店	機	投	〒345-0045	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480)33-5741	
【幸手市】						
幸手支店	機	投	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480)42-1010	幸手団地 幸手市役所 ジョイフル本田幸手店 ベルク幸手北店
【加須市】						
加須支店	機	投	〒347-0066	加須市本町7-8	(0480)62-8101	
【羽生市】						
羽生支店	機	投	〒348-0058	羽生市中央3-5-21	(048)561-1151	ヤオコー羽生店
【行田市】						
行田支店	機	投	〒361-0073	行田市行田4-5	(048)556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 カインズホーム行田店
北部地域						
【熊谷市】						
熊谷支店	信	機	投	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048)523-6111 ベルク柿沼店
熊谷東支店	機	投	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048)527-5231	ベルク広瀬店 熊谷駅ビル ベルク赤城町店 ベルク上之店 八木橋百貨店
【深谷市】						
深谷支店	機	投	〒366-0802	深谷市桜ヶ丘207	(048)573-3411	深谷上柴ショッピングセンター
川本支店	機	投	〒369-1108	深谷市田中639	(048)583-4271	フォルテ深谷店
【本庄市】						
本庄支店/本庄南支店	機	投	〒367-0041	本庄市駅南2-28-17	(0495)24-1551	ベスタ本庄店 本庄中央

【寄居町】				
寄居支店		〒369-1203	大里郡寄居町大字寄居925-2	(048)581-1611 ヤオコー寄居店
【上里町】				
ベルク七本木店				
秩父地域				
【秩父市】				
秩父支店／横瀬支店		〒368-0046	秩父市宮側町14-12	(0494)22-0940 ベルク宮地店 ベルク公園橋店 影森モール
【横瀬町】				
横瀬町役場				
東京都				
【千代田区】				
東京支店		〒101-0047	東京都千代田区内神田2-15-9	(03)3254-4721
【板橋区】				
板橋支店		〒174-0076	東京都板橋区上板橋1-19-16 アソルティ上板橋3階	(03)3932-1611
【渋谷区】				
渋谷支店		〒150-0002	東京都渋谷区渋谷3-10-13 TOKYU REIT渋谷Rビル7階	(03)3406-3721
【豊島区】				
池袋支店		〒170-0013	東京都豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル11階	(03)5955-1721
【東村山市】				
久米川支店		〒189-0013	東京都東村山市栄町1-5-28	(042)393-7711
茨城県				
【五霞町】				
五霞支店		〒306-0306	茨城県猿島郡五霞町原宿台4-9-7	(0280)84-2525 五霞町役場

※店舗外ATMコーナーは106か店ですが、そのうち101か店を掲載し、企業内に設置の5か店は除いております。

住宅ローンセンター(8か所)

大宮住宅ローンセンター	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1	キャピタルビル2階	さいたま新都心パーソナルプラザ内	(048)601-2711
武蔵浦和住宅ローンセンター	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3	武蔵浦和支店内		(048)838-7533
川越住宅ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	川越南支店2階		(049)248-2391
南越谷住宅ローンセンター	〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13	日本生命越谷ビル2階		(048)985-6917
朝霞住宅ローンセンター	〒351-0034	朝霞市西原1-2-11	ウェーブ21 202		(048)487-2614
所沢住宅ローンセンター	〒359-1126	所沢市西住吉1-23	所沢支店内		(04)2921-1371
熊谷東住宅ローンセンター	〒360-0018	熊谷市中央3-38	熊谷東支店2階		(048)527-6091
久喜住宅ローンセンター	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-18	久喜支店2階		(0480)21-6181

銀行代理業者の原簿 本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規程に基づくものです。

銀行代理業者の商号	株式会社 千葉銀行 取締役頭取 米本 努
銀行代理業の内容	(1)預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・円貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にかかる入出金・記帳(繰越を含む)の受付・処理の代理 ・諸届(預金取引に係る住所変更・印章変更・名称変更)の受付・処理の代理 (2)為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・所属銀行を仕向店とする内国為替の受付・処理の代理
銀行代理業を営む営業所の名称及び所在地	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル11階) 千葉銀行 池袋支店
銀行代理業の開始年月日	2019年10月7日

ATM提携

提携金融機関のATM

- ・全国キャッシュサービス(MICS)
- ・首都圏地銀ATM相互提携(常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、きらぼし銀行、山梨中央銀行、横浜銀行)
- ・東邦銀行

コンビニATM

- ・E-net ATM ・セブン銀行ATM ・ローソン銀行ATM

イオン銀行ATM

ゆうちょ銀行ATM

JR東日本「VIEW ALETTE(ビューアルETTE)」ATM

千葉・武蔵野二行共同ATM

- ・埼玉県内1か所(イオンタウン吉川美南)、東京都内1か所(東京メトロ池袋駅)
- ・千葉県内20か所

主要な業務の内容

1.預金業務

- (1) 預金 …………… 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
- (2) 譲渡性預金 … 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2.貸出業務

- (1) 貸付 …………… 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引 … 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買・募集等業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資をしております。

5.内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

6.外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

7.社債受託業務

一般債振替制度及び担保附社債信託法による社債の受託業務を行っております。

8.金融商品取引業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引を行っております。

9.確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10.信託・相続業務

遺言信託、遺産整理業務、金銭信託を行っております。

11.附帯業務

- (1) 代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱い業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - ⑥信託契約代理業務
 - ⑦損害保険代理店業務
 - ⑧生命保険代理店業務
- (2) 保護預り及び貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債・投資信託の窓口販売
- (7) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (8) 保険商品の窓口販売
- (9) 有価証券の私募の取扱い

リスク管理体制

リスク管理の方法

統合的リスク管理

■ リスクの定義

「統合的リスク管理」とは、銀行の直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

■ 管理方針

経済、金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、「経営の健全性確保」、及び「収益性向上」を図ることを目指します。

信用リスク管理

■ リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

■ 管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信管理により、当行の有する信用リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■ 管理・運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を

■ 管理・運営体制

様々なリスクを統合的に管理するため、統合的リスク管理部署を定め、管理体制を整備・確立しています。統合的リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえ、統合的リスクの管理対象や管理方法、新商品・新規業務の評価やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきALM委員会等を通じてリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取り締り会等に状況を報告しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出方法については、2012年3月末より粗利益配分手法を採用しています。

構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。

与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力等に十分留意し、対応しています。

■ 自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しています。さらに、監査部資産監査グループが、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めています。

市場リスク管理

■ リスクの定義

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの3つのリスクを対象としています。

■ 管理方針

当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■ 管理・運営体制

市場リスクを適切に管理するため、「市場リスク管理部署」を定め、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保し牽制機能が発揮される体制を整備・確立し、ALM委員会、与信ポートフォリオ管理委員会が必要な協議を行います。

市場リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえた市場リスクの管理方法やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。市場リスクの状況については、定期的に取り締り会等に報告しています。

流動性リスク管理

■ リスクの定義

「流動性リスク」とは、銀行の運用と調達 mismatches や 予期せぬ資金流出により、資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

■ 管理方針

当行の有する流動性リスクを的確に把握するとともに、資金繰りについては逼迫をもたらすことのないよう、適切かつ機動的な対応を図ることを目指します。また、資金繰りの逼

迫時に備え、コンティンジェンシー・プランの策定等により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■ 管理・運営体制

流動性リスクを適切に管理するため、「流動性リスク管理部署」及び「資金繰り部署(資金繰り運営部署)」を定め、流動性リスク管理部署は、資金繰り部署、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保しつつ牽制機能が発揮される体制を整備・確立しALM委員会が必要な協議を行います。

流動性リスク管理部署は、資金繰りや限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。流動性リスクの状況については、定期的に取り締り会等に報告しています。

リスク管理体制

オペレーショナル・リスク管理

■ リスクの定義

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により銀行が損失を被るリスクをいいます。

■ 管理方針

業務運営を行う上で、全ての行動・事象にオペレーショナル・リスクが内在していることを認識の上、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■ 管理・運営体制

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲・種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③そ

他のオペレーショナル・リスク(a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部門としてオペレーショナル・リスク管理部署を定め、各事業部門に対する牽制機能が発揮される管理態勢を整備・確立し、オペレーショナル・リスク管理委員会で必要な協議を行います。

オペレーショナル・リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえたオペレーショナル・リスクの管理方法等を定めた規範・規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取り締役会等に状況を報告しています。

■ オペレーショナル・リスクの種類

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより銀行が損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い銀行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスク
法務リスク	不適切な契約や慣行、法令違反、過失、義務違反等により、銀行が損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等)・差別的行為(セクハラ等)等により銀行が損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象等により銀行の保有する有形資産が毀損・損害を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、銀行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスク

財務データ

Contents

単体及び連結決算の状況(営業の概況)

単体決算	12
連結決算	13

連結情報

主要な経営指標	14
連結貸借対照表	18
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
注記事項	22

単体情報

主要な経営指標	29
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
注記事項	37
預金に関する指標	39
貸出金に関する指標	40
有価証券に関する指標	43
為替・外貨建資産残高	44
有価証券時価情報	45
金銭の信託関係	47
その他有価証券評価差額金	47
デリバティブ情報	47
暗号資産	49
信託業務	50

単体及び連結決算の状況(営業の概況)

単体決算

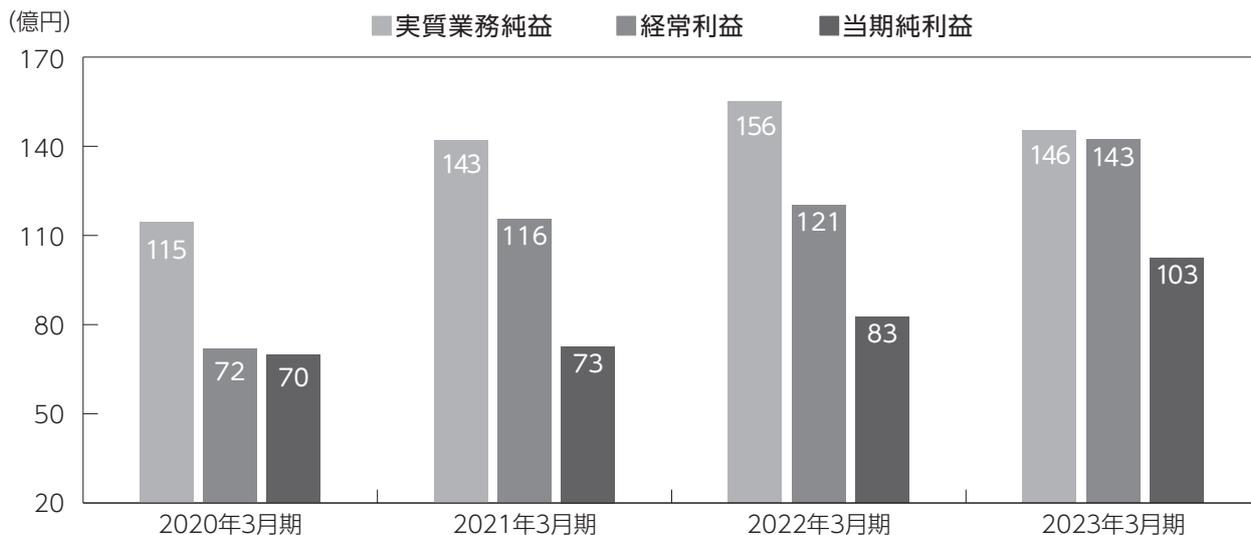
単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

2023年3月期(2022年度)の損益状況

(1) 主要損益の推移



(2) 損益状況等

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
業務粗利益	49,078	△103	49,181
資金利益	40,352	952	39,399
役務取引等利益	9,866	△210	10,076
その他業務利益	△1,140	△846	△294
うち債券関係損益(5勘定戻)	△603	△276	△326
経費(除く臨時処理分)(△)	34,384	857	33,526
実質業務純益 ……①	14,693	△961	15,655
コア業務純益	15,297	△684	15,982
除く投資信託解約損益	14,655	△338	14,994
一般貸倒引当金繰入額(△)	△274	△757	482
臨時損益			
株式関係損益(3勘定戻)	592	177	414
不良債権処理費用(△)	1,663	△613	2,276
償却債権取立益	396	23	372
その他臨時損益	93	1,628	△1,534
経常利益 ……②	14,388	2,239	12,148
特別損益	△86	△36	△50
税引前当期純利益	14,301	2,203	12,097
法人税等合計(△)	3,950	170	3,780
当期純利益 ……③	10,351	2,033	8,317
自己資本比率(%)	9.01	0.90	8.11
(参考)与信関係費用(△)	991	△1,394	2,386

①実質業務純益は、資金利益が貸出金利息や有価証券利息を主因に増加した一方、役務取引等利益が市場の影響から投信販売手数料を主因に減少したこと、及び本店関係の経費が増加したこと等から、前年比9億円減少し146億円となりました。

②経常利益は、上記に加え、与信関係費用が減少したこと、株式関係損益が増加したこと、及び、前年の新店に係る臨時費用の剥落があったこと等から、前年比22億円増加し143億円となりました。

③当期純利益は、前年比20億円増加の103億円となりました。

主要勘定等の状況

(単位:億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末	前年比増加額	前年比増加倍率
貸出金	39,216	38,543	673	1.7
うち事業性貸出	21,665	21,081	584	2.7
うち非事業性貸出	15,361	15,262	98	0.6
預金等(譲渡性含む)	49,069	47,976	1,092	2.2
預り資産(投信等)	10,236	9,518	717	7.5
(預金等+預り資産)	59,305	57,495	1,809	3.1

・貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年比673億円(年率1.7%)増加し、3兆9,216億円となりました。

・預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,092億円(年率2.2%)増加し、4兆9,069億円となりました。

・預り資産残高は、前年比7.5%増加し、預金等との合算では前年比3.1%の増加となりました。

連結決算

2023年3月期（2022年度）の損益状況

(単位：百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	自己資本比率(%)
2023年3月期	81,901	15,634	10,865	9.44
2022年3月期	71,186	13,492	9,001	8.48
増減	10,715	2,142	1,863	0.96

連結経常利益は156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円となりました。

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

連結情報 主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	77,858	67,852	71,418	71,186	81,901
うち連結信託報酬	—	15	55	68	63
連結経常利益	11,371	8,745	12,807	13,492	15,634
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	8,066	8,022	9,001	10,865
連結包括利益	△5,140	△789	16,406	4,046	5,607
連結純資産額	239,214	235,458	249,179	250,554	252,917
連結総資産額	4,626,044	4,674,059	5,319,971	5,486,283	5,327,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,328	30,710	425,702	124,330	△225,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,054	9,441	△57,734	△70,810	△77,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,689	△2,947	△2,685	△2,663	△3,244
現金及び現金同等物の期末残高	336,786	373,991	739,274	790,130	483,649
信託財産額	—	1,043	3,283	5,735	7,756

（単位：円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	7,130.32	7,029.26	7,439.22	7,478.89	7,557.42
1株当たり当期純利益	159.58	240.86	239.57	268.78	324.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159.48	240.75	239.46	268.67	324.49

（単位：％、倍）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率	5.16	5.03	4.68	4.56	4.74
連結自己資本比率(国内基準)	8.40	8.46	8.54	8.48	9.44
連結自己資本利益率	2.20	3.40	3.31	3.60	4.31
連結株価収益率	13.84	5.71	7.62	6.54	6.84

（単位：人）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	2,248	2,185	2,159	2,119	2,048
[外、平均臨時従業員数]	[755]	[735]	[710]	[750]	[739]

- (注) 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

（単位：百万円）

項目	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,295	0.39	18,136	0.45
危険債権額	34,995	0.89	28,763	0.72
要管理債権額	24,739	0.63	26,685	0.67
うち三月以上延滞債権額	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権額	24,739	0.63	26,685	0.67
合計	75,029	1.92	73,585	1.84
正常債権額	3,832,323	98.07	3,904,638	98.15

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	57,295	11,449	1,089	69,834	1,589	71,423
セグメント間の内部経常収益	932	169	430	1,532	562	2,094
計	58,228	11,618	1,519	71,366	2,151	73,517
セグメント利益	12,163	487	1,386	14,037	377	14,414
セグメント資産	5,467,748	30,005	15,062	5,512,816	9,197	5,522,014
セグメント負債	5,229,056	24,923	7,109	5,261,088	4,241	5,265,330
その他の項目						
減価償却費	2,915	132	16	3,064	22	3,087
資金運用収益	40,411	32	57	40,502	170	40,672
資金調達費用	1,012	97	0	1,109	4	1,113
持分法投資利益	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	100	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,565	0	—	13,565	34	13,600

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	68,416	10,991	1,049	80,457	1,661	82,118
セグメント間の内部経常収益	1,168	178	410	1,758	573	2,331
計	69,584	11,170	1,459	82,215	2,234	84,449
セグメント利益	14,411	560	1,329	16,301	424	16,726
セグメント資産	5,307,919	28,177	15,130	5,351,226	9,824	5,361,050
セグメント負債	5,067,468	22,934	6,954	5,097,357	4,543	5,101,901
その他の項目						
減価償却費	3,601	87	16	3,705	24	3,730
資金運用収益	43,426	34	52	43,514	167	43,681
資金調達費用	3,074	85	—	3,160	4	3,164
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	108	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,314	0	—	2,314	10	2,325

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

主要な経営指標

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,366	82,215
「その他」の区分の経常収益	2,151	2,234
セグメント間取引消去	△2,094	△2,331
貸倒引当金戻入益の調整額	△237	△217
連結損益計算書の経常収益	71,186	81,901

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,037	16,301
「その他」の区分の利益	377	424
セグメント間取引消去	△922	△1,091
連結損益計算書の経常利益	13,492	15,634

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,512,816	5,351,226
「その他」の区分の資産	9,197	9,824
セグメント間取引消去	△35,730	△33,954
連結貸借対照表の資産合計	5,486,283	5,327,096

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,261,088	5,097,357
「その他」の区分の負債	4,241	4,543
セグメント間取引消去	△29,601	△27,721
連結貸借対照表の負債合計	5,235,729	5,074,179

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,064	3,705	22	24	—	—	3,087	3,730
資金運用収益	40,502	43,514	170	167	△957	△1,111	39,714	42,569
資金調達費用	1,109	3,160	4	4	△60	△50	1,053	3,113
持分法投資利益	—	—	5	8	—	—	5	8
持分法適用会社への投資額	—	—	100	108	—	—	100	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,565	2,314	34	10	—	—	13,600	2,325

2.関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,465	8,219	11,449	16,051	71,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,187	18,310	10,991	15,411	81,901

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減 損 損 失	45	—	—	45	—	45

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減 損 損 失	34	—	—	34	—	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	790,922	484,394	預 金	4,757,810	4,875,224
買 入 金 銭 債 権	816	839	譲 渡 性 預 金	23,290	16,070
商 品 有 価 証 券	51	7	コールマネー及び売渡手形	33,657	57,551
金 銭 の 信 託	1,491	1,489	債券貸借取引受入担保金	17,476	10,638
有 価 証 券	735,215	810,296	借 用 金	358,392	68,276
貸 出 金	3,841,638	3,909,853	外 国 為 替	218	390
外 国 為 替	3,701	7,257	信 託 勘 定 借	5,735	7,756
リース債権及びリース投資資産	19,534	17,469	そ の 他 負 債	24,766	24,278
そ の 他 資 産	38,226	40,077	賞 与 引 当 金	1,138	1,129
有 形 固 定 資 産	56,163	54,999	役 員 賞 与 引 当 金	37	37
建 物	27,617	26,646	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,964	2,810
土 地	25,363	25,363	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27	35
リ ー ス 資 産	8	3	利 息 返 還 損 失 引 当 金	44	29
その他の有形固定資産	3,174	2,986	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	196	142
無 形 固 定 資 産	5,125	4,941	ポ イ ン ト 引 当 金	109	110
ソ フ ト ウ ェ ア	4,882	4,727	偶 発 損 失 引 当 金	307	219
リ ー ス 資 産	52	26	株 式 報 酬 引 当 金	80	83
その他の無形固定資産	190	187	繰 延 税 金 負 債	284	331
退 職 給 付 に 係 る 資 産	8,518	7,596	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,227	4,227
繰 延 税 金 資 産	1,103	2,798	支 払 承 諾	4,965	4,834
支 払 承 諾 見 返	4,965	4,834	負 債 の 部 合 計	5,235,729	5,074,179
貸 倒 引 当 金	△21,191	△19,756	(純 資 産 の 部)		
資 産 の 部 合 計	5,486,283	5,327,096	資 本 金	45,743	45,743
			資 本 剰 余 金	38,353	38,353
			利 益 剰 余 金	148,605	156,284
			自 己 株 式	△893	△951
			株 主 資 本 合 計	231,809	239,430
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,476	6,500
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	124	△152
			土 地 再 評 価 差 額 金	8,286	8,286
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△210	△1,219
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	18,676	13,415
			新 株 予 約 権	38	38
			非 支 配 株 主 持 分	29	33
			純 資 産 の 部 合 計	250,554	252,917
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,486,283	5,327,096

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
経常収益	71,186	81,901
資金運用収益	39,714	42,569
貸出金利	33,232	34,832
有価証券利息配当金	5,591	7,066
コールローン利息及び買入手形利息	0	△5
預け金利	0	0
その他の受入利息	889	676
信託報酬	68	63
役員取引等収益	15,172	14,939
その他業務収益	2,561	11,109
その他経常収益	13,670	13,218
償却債権取立益	372	396
その他の経常収益	13,297	12,822
経常費用	57,693	66,266
資金調達費用	1,053	3,113
預金利息	433	420
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	140	1,671
債券貸借取引支払利息	53	325
借入金利息	41	39
その他の支払利息	378	654
役員取引等費用	4,032	4,041
その他業務費用	1,771	11,116
営業経費	34,845	35,886
その他経常費用	15,990	12,108
貸倒引当金繰入額	2,564	1,149
その他の経常費用	13,426	10,958
経常利益	13,492	15,634
特別損失	70	86
固定資産処分損失	25	52
減損損失	45	34
税金等調整前当期純利益	13,421	15,548
法人税、住民税及び事業税	4,147	3,970
法人税等調整額	269	709
法人税等合計	4,417	4,679
当期純利益	9,004	10,868
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,001	10,865

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,004	10,868
その他の包括利益	△4,957	△5,261
その他有価証券評価差額金	△4,623	△3,975
繰延ヘッジ損益	435	△276
退職給付に係る調整額	△769	△1,009
包括利益	4,046	5,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,043	5,603
非支配株主に係る包括利益	2	3

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			9,001		9,001
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分		1		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	1	6,318	18	6,338
当 期 末 残 高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								9,001
自 己 株 式 の 取 得								△4
自 己 株 式 の 処 分								24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,623	435	—	△769	△4,957	△8	2	△4,964
当 期 変 動 額 合 計	△4,623	435	—	△769	△4,957	△8	2	1,374
当 期 末 残 高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,185		△3,185
親会社株主に帰属する当期純利益			10,865		10,865
自 己 株 式 の 取 得				△71	△71
自 己 株 式 の 処 分		△0		13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△0	7,679	△58	7,620
当 期 末 残 高	45,743	38,353	156,284	△951	239,430

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△3,185
親会社株主に帰属する当期純利益								10,865
自 己 株 式 の 取 得								△71
自 己 株 式 の 処 分								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,975	△276	—	△1,009	△5,261	—	3	△5,257
当 期 変 動 額 合 計	△3,975	△276	—	△1,009	△5,261	—	3	2,363
当 期 末 残 高	6,500	△152	8,286	△1,219	13,415	38	33	252,917

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,421	15,548
減価償却費	3,087	3,730
減損損失	45	34
持分法による投資損益(△は益)	△5	△8
貸倒引当金の増減(△)	△538	△1,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△552	△541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△208	△166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	8
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△124	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	1
偶発損失引当金の増減(△)	△10	△87
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2	3
資金運用収益	△39,714	△42,569
資金調達費用	1,053	3,113
有価証券関係損益(△)	△89	11
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4	7
為替差損益(△は益)	△3,377	△3,456
固定資産処分損益(△は益)	25	52
商品有価証券の純増(△)減	10	44
貸出金の純増(△)減	△51,689	△68,215
預金の純増減(△)	171,244	117,413
譲渡性預金の純増減(△)	△48,100	△7,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	47,164	△290,116
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△95	46
コールローン等の純増(△)減	△202	△22
コールマネー等の純増減(△)	△1,769	23,894
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,682	△6,837
外国為替(資産)の純増減(△)	△543	△3,556
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	172
信託勘定借の純増減(△)	2,452	2,021
資金運用による収入	40,087	41,955
資金調達による支出	△1,124	△2,804
その他	1,836	△2,258
小計	129,621	△221,315
法人税等の還付額	23	4
法人税等の支払額	△5,314	△4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,330	△225,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△222,577	△565,412
有価証券の売却による収入	84,263	269,334
有価証券の償還による収入	81,021	220,853
金銭の信託の増加による支出	△5	△8
有形固定資産の取得による支出	△11,570	△892
無形固定資産の取得による支出	△1,932	△1,433
資産除去債務の履行による支出	△11	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,810	△77,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,682	△3,185
自己株式の取得による支出	△4	△71
自己株式の売却による収入	24	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△3,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,856	△306,481
現金及び現金同等物の期首残高	739,274	790,130
現金及び現金同等物の期末残高	790,130	483,649

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

注記事項

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名 ぶざん総合リース株式会社
ぶざん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶざんシステムサービス株式会社
株式会社ぶざん地域経済研究所
株式会社ぶざんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社
むさしの未来パートナーズ株式会社

(連結の範囲の変更)

むさしの未来パートナーズ株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 ぶざん地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 ぶざん地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、当連結会計年度に、千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合を設立しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 4年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監

査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,745百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分56百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計第24号 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 19,756百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4 会計方針に関する事項(5) 貸倒引当金の計

上基準」に記載しております。

なお、「(2) 主要な仮定」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち一部の債務者に係る債権については、貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金の算出過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。

債務者区分の判定においては、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを主要な仮定として設定しております。これらの将来見通しは、業種特性や地域特有の経済動向及びそれらを踏まえた個々の債務者における返済状況、財務内容及び業績等を評価して設定しており、特に返済状況、財務内容及び業績が悪化している債務者については、経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価して設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者の実態を踏まえて貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による状況の変化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響は適用ありません。

(未適用の会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)に関しては、2024年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することとされており、これに伴う連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	153百万円
(2) 期末株式数	78,236株
(3) 期中平均株式数	65,205株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	113百万円
出資金	947百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,985百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,136百万円
危険債権額	28,763百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	26,685百万円
合計額	73,585百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,895百万円
5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	2,136百万円
6 担保に供している資産は次のとおりであります。	

担保に供している資産	
有価証券	100,483百万円
貸出金	26,401百万円
計	126,884百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,853百万円
債券貸借取引受入担保金	10,638百万円
借入金	58,300百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,105百万円
その他資産	148百万円

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,248百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	598百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	420,742百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	374,135百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	235,706百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行った算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	8,014百万円

9 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	29,510百万円
---------	-----------

10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,469百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	28,662百万円
12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,756百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,032百万円
リース料収入	7,120百万円
延払収入	2,808百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,911百万円
退職給付費用	261百万円
減価償却費	3,730百万円
外注委託料	4,910百万円

3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
株式等売却損	400百万円
株式等償却	40百万円
リース原価	6,339百万円
延払原価	2,699百万円

4 減損損失
当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

注記事項

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

営業用店舗(賃借店舗)は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し34百万円(建物34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグループの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△13,049百万円
組替調整額	7,279百万円
税効果調整前	△5,769百万円
税効果額	1,794百万円
その他有価証券評価差額金	△3,975百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,843百万円
組替調整額	△7,241百万円
税効果調整前	△397百万円
税効果額	121百万円
繰延ヘッジ損益	△276百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,477百万円
組替調整額	26百万円
税効果調整前	△1,450百万円
税効果額	441百万円
退職給付に係る調整額	△1,009百万円
その他の包括利益合計	△5,261百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	313	41	6	348 (注) 1、2、3	
合計	313	41	6	348	

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式78千株が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、役員報酬BIP信託に係る信託口が取得した当行株式40千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少は、役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付6千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類				新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	38		
合計		—	—	—	—	38		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,509	45	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議及び2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円及び3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	484,394百万円
日本銀行以外の預け金	△745百万円
現金及び現金同等物	483,649百万円

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,997百万円
見積残存価額部分	61百万円
受取利息相当額	△1,599百万円
リース投資資産	17,459百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	6,155百万円
1年超2年以内	4,912百万円
2年超3年以内	3,523百万円
3年超4年以内	2,139百万円
4年超5年以内	1,243百万円
5年超	1,022百万円
合計	18,997百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	21百万円
1年超	48百万円
合計	70百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	10百万円
リース債務	11百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。

当行においては、預金や譲渡性預金などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理(ALM)を行っております。

また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、79.7%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立したリスク管理部門及び本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時

価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99%、観測期間5年）により管理しております。

当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。

また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。2023年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で38,223百万円（金利リスク13,461百万円、株価等のリスク24,762百万円）であります。

当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮していません。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,656	33,440	△216
その他有価証券	772,390	772,390	—
(2) 貸出金	3,909,853		
貸倒引当金（*1）	△16,238		
	3,893,614	3,895,323	1,709
資産計	4,699,661	4,701,155	1,493
(1) 預金	4,875,224	4,875,299	74
(2) 借入金	68,276	68,276	—
負債計	4,943,500	4,943,575	74
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	151	151	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(219)	(219)	—
デリバティブ取引計	(67)	(67)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である有価証券及び貸出金の金利上昇リスクに備えるためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

①非上場株式（*1）（*2） 1,820百万円
②組合出資金（*3） 2,427百万円

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	44,459	154,512	105,293	41,239	104,129	309,003
満期保有目的の債券	7,788	14,269	6,930	1,674	3,000	—
うち国債	—	—	—	500	1,000	—
うち地方債	—	—	500	1,000	2,000	—
うち社債	7,788	14,269	6,430	174	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	36,671	140,242	98,362	39,565	101,129	309,003
うち国債	—	15,000	35,000	3,000	18,000	94,000
うち地方債	3,207	54,426	27,580	15,504	49,208	64,125
うち社債	15,811	25,040	21,481	9,000	300	82,206
貸出金（*）	850,564	692,327	585,161	425,777	398,342	897,313
合計	895,023	846,839	690,455	467,016	502,472	1,206,317

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない46,315百万円、期間の定めのないもの14,050百万円は含めておりません。

（注3）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	4,685,054	168,225	21,944	—	—	—
借入金	62,641	5,230	405	—	—	—
合計	4,747,695	173,455	22,349	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	162,424	212,181	—	374,605
社債	—	152,263	—	152,263
株式	42,220	—	—	42,220
その他	18,465	116,053	68,783	203,302
資産計	223,110	480,497	68,783	772,390
デリバティブ取引				
金利関連	—	105	—	105
通貨関連	—	(172)	—	(172)
デリバティブ取引計	—	(67)	—	(67)

注記事項

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,483	3,439	—	4,923
社債	—	—	28,517	28,517
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	3,895,323	3,895,323
資産計	1,483	3,439	3,923,840	3,928,764
預金	—	4,875,299	—	4,875,299
借入金	—	68,276	—	68,276
負債計	—	4,943,575	—	4,943,575

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合にはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債が含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。

これらの取引につきましては、観察できないインプットを用いていな

い又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当行では第三者から入手した価格を調整せず利用していることから注記を記載しておりません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
その他	70,722	△0	△1,937	—	—	—	68,783	—

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当行は確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	30,729
勤務費用	973
利息費用	116
数理計算上の差異の発生額	394
退職給付の支払額	△1,410
退職給付債務の期末残高	30,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	36,340
期待運用収益	981
数理計算上の差異の発生額	△1,082
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	△1,100
年金資産の期末残高	35,646

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	56
退職給付費用	24
退職給付の支払額	△6
制度への拠出額	△16
退職給付に係る負債の期末残高	57

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	28,640
年金資産	△36,236
	△7,596
非積立型制度の退職給付債務	2,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,785
退職給付に係る負債	2,810
退職給付に係る資産	△7,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,785

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	973
利息費用	116
期待運用収益	△981
数理計算上の差異の費用処理額	184
過去勤務費用の費用処理額	△158
簡便法で計算した退職給付費用	24
確定給付制度に係る退職給付費用	158

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	△158
数理計算上の差異	△1,292
合計	△1,450

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△436
未認識数理計算上の差異	2,189
合計	1,752

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
債券	37%
株式	33%
生命保険会社一般勘定	24%
現金及び預金	0%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%

(注) 当行はポイント制を導入していることから予想昇給率については記載しておりません。

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度101百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

2015年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額0百万円は、その他の未払金(その他負債)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	2011年7月27日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2011年7月28日から 2036年7月27日まで	2012年7月31日から 2037年7月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日から 2038年7月31日まで	2014年7月31日から 2039年7月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式5,700株
付与日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2015年7月30日から 2040年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,300	2,900
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	2,300	2,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,100	2,700
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	2,100	2,700
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

注記事項

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,700
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単体情報

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	2,558	1,934
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	3,161	3,185
	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	
権利行使価格(円)	1	
行使時平均株価(円)	—	
付与日における公正な評価 単価(円)	4,423	

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	6,706百万円
有価証券関連	687百万円
ソフトウェア関連支出等	581百万円
退職給付に係る負債	857百万円
賞与引当金	357百万円
減価償却費	342百万円
繰延ヘッジ損益	66百万円
その他	1,412百万円
繰延税金資産小計	11,011百万円
評価性引当額	△3,213百万円
繰延税金資産合計	7,798百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,745百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
資産除去債務	△79百万円
退職給付に係る資産	△2,313百万円
繰延ヘッジ損益	—百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△5,331百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,466百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%
住民税均等割等	—%
評価性引当額の増減によるもの	—%
その他	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、一部の営業用店舗・店舗外ATM等及び本ビル建替えに伴う仮移転先の土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しております。これらの契約において賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法
営業用店舗・店舗外ATM等の原状回復する義務については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数(主な耐用年数 建物15年~50年、その他4年~20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたTONA-SWAP Rate (0.02%~2.36%) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	997百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	△62百万円
期末残高	954百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役務取引等収益	14,939
うち預金・貸出業務	6,564
うち為替業務	1,795
うち信託関連業務	223
うち証券関連業務	2,012
うち代理業務	3,248
うち保護預り・貸金庫業務	245
うち保証業務	849
信託報酬	63

(注) 上記収益については、主に銀行業から発生しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,557円42銭
1株当たり当期純利益	324円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	324円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	252,917百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	71百万円
(うち新株予約権)	38百万円
(うち非支配株主持分)	33百万円
普通株式に係る期末の純資産額	252,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,456千株

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は78千株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,865百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	10,865百万円
普通株式の期中平均株式数	33,470千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	12千株
うち新株予約権	12千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった
潜在株式の概要

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は65千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じ、株主の皆さまへの利益還元を図るため

2 取得に係る事項の内容
(1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
(2) 取得する株式の総数 40万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.19%)

(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)

(4) 取得期間 2023年5月15日(月)~2023年8月10日(木)

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
なお、今回取得する自己株式は、2023年9月末までに消却する予定であります。

単体情報 主要な経営指標

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	65,194	55,584	59,149	58,228	69,584
うち信託報酬	—	15	55	68	63
経常利益	10,139	7,280	11,627	12,148	14,388
当期純利益	4,700	7,091	7,303	8,317	10,351
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	230,911	227,439	237,589	238,939	241,706
総資産額	4,600,949	4,659,381	5,300,839	5,468,037	5,309,195
預金残高	4,131,049	4,214,973	4,591,705	4,763,406	4,880,863
貸出金残高	3,535,507	3,584,520	3,802,305	3,854,315	3,921,626
有価証券残高	656,262	626,852	684,681	735,357	809,893
信託財産額	—	1,043	3,283	5,735	7,756
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	6,891.97	6,790.51	7,093.89	7,132.98	7,223.32
1株当たり配当額	80	80	80	90	95
(内1株当たり中間配当額)	(40)	(40)	(40)	(40)	(45)
1株当たり当期純利益	140.32	211.74	218.12	248.35	309.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140.23	211.65	218.02	248.25	309.14
最高株価	3,750	2,342	2,073	1,999	2,654
最低株価	2,163	1,056	1,190	1,527	1,650

(単位：%、倍)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率	5.01	4.88	4.48	4.36	4.55
単体自己資本比率(国内基準)	8.10	8.13	8.19	8.11	9.01
自己資本利益率	1.99	3.09	3.14	3.49	4.30
株価収益率	15.74	6.49	8.37	7.07	7.18
配当性向	57.01	37.78	36.67	36.23	30.71
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX(銀行業))	68.22 (84.92)	45.78 (65.67)	61.60 (93.10)	62.23 (103.73)	78.89 (128.43)

(単位：千株、人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
従業員数	2,118	2,051	2,031	1,990	1,920
[外、平均臨時従業員数]	[739]	[719]	[693]	[728]	[719]

- (注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月10日に行いました。
 2. 2021年度の1株当たり配当額90円のうち10円は創業70周年記念配当であります。
 3. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において2021年度以前については標準的手法を、2022年度からは基礎的内部格付手法を採用しております。

主要な経営指標

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	39,399	37,732	1,667	40,352	38,177	2,174
資金運用収益	(28)			(13)		
資金調達費用	1,011	760	279	3,074	848	2,238
信託報酬	68	68	—	63	63	—
役員取引等収支	10,008	9,959	49	9,803	9,765	37
役員取引等収益	14,402	14,322	79	14,188	14,117	70
役員取引等費用	4,393	4,363	30	4,384	4,351	33
その他業務収支	△294	481	△775	△1,140	1,067	△2,208
その他業務収益	1,475	1,451	23	9,974	9,968	6
その他業務費用	1,770	970	799	11,115	8,901	2,214
業務粗利益	49,181	48,241	940	49,078	49,074	4
業務粗利益率 (%)	1.08	1.08	0.48	1.03	1.04	0.00

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6. 特定取引はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	15,172	14,968
実質業務純益	15,655	14,693
コア業務純益	15,982	15,297
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14,994	14,655

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2021年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,537,317	40,411	0.89	(118,908)	(28)	0.86	195,115	1,947	0.99
貸出金	3,783,803	33,245	0.87	4,461,109	38,493	0.87	65,209	887	1.36
商品有価証券	142	0	0.10	142	0	0.10	—	—	—
有価証券	685,693	6,282	0.91	560,947	5,230	0.93	124,745	1,051	0.84
コールローン	61,835	0	0.00	61,835	0	0.00	—	—	—
買入金銭債権	641	5	0.85	641	5	0.85	—	—	—
預け金 (無利息分を除く)	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	5,214,746	1,011	0.01	5,138,728	760	0.01	(118,908)	(28)	0.14
預金	4,665,109	433	0.00	4,650,171	398	0.00	194,925	279	0.23
譲渡性預金	58,713	5	0.01	58,713	5	0.01	14,937	35	0.23
コールマネー	132,373	140	0.10	88,720	△21	△0.02	43,652	162	0.37
債券貸借取引受入担保金	30,359	53	0.17	13,131	1	0.00	17,227	52	0.30
借入金	324,496	0	0.00	324,496	0	0.00	—	—	—

(2) 2022年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,764,047	43,426	0.91	(113,177)	(13)	0.83	189,417	4,413	2.33
貸出金	3,848,028	34,825	0.90	4,687,808	39,026	0.85	58,743	2,345	3.99
商品有価証券	34	0	0.13	34	0	0.13	—	—	—
有価証券	804,897	7,937	0.98	679,894	5,885	0.86	125,002	2,051	1.64
コールローン	103,863	△5	△0.00	103,863	△5	△0.00	—	—	—
買入金銭債権	795	6	0.79	795	6	0.79	—	—	—
預け金 (無利息分を除く)	11	0	0.00	11	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	5,110,844	3,074	0.06	5,034,837	848	0.01	(113,177)	(13)	1.18
預金	4,807,408	420	0.00	4,794,351	201	0.00	189,184	2,238	1.67
譲渡性預金	31,006	3	0.01	31,006	3	0.01	—	—	—
コールマネー	86,310	1,671	1.93	35,013	△10	△0.03	51,296	1,682	3.27
債券貸借取引受入担保金	34,733	325	0.93	23,318	2	0.01	11,415	322	2.82
借入金	142,507	0	0.00	142,507	0	0.00	—	—	—

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
 2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2021年度812,619百万円、2022年度482,327百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度1,499百万円、2022年度1,499百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
 3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2021年度153百万円、2022年度154百万円）を控除しております。
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度812,773百万円、2022年度482,482百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度1,499百万円、2022年度1,499百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
 6. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		2021年度		2022年度	
資金運用利回り	国内業務部門		0.86		0.83
	国際業務部門		0.99		2.33
	合計		0.89		0.91
資金調達原価	国内業務部門		0.66		0.69
	国際業務部門		0.24		1.29
	合計		0.66		0.73
総資金利鞘	国内業務部門		0.20		0.14
	国際業務部門		0.75		1.04
	合計		0.23		0.18

受取・支払利息の分析

(1) 2021年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,295	△755	540	1,187	△366	821	△4	△283	△287
貸出金	1,206	△460	746	1,157	△269	888	58	△200	△141
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	320	△1,128	△808	371	△1,032	△661	△40	△105	△146
コールローン	△0	6	6	△0	6	6	—	—	—
買入金銭債権	0	0	1	0	0	1	—	—	—
預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
支払利息	89	△313	△223	67	△153	△86	△0	△143	△143
預金	24	△129	△104	23	△72	△49	△10	△44	△54
譲渡性預金	△3	△3	△7	△3	△3	△7	—	—	—
コールマネー	66	△113	△47	△11	△1	△13	47	△81	△34
債券貸借取引受入担保金	11	△58	△47	0	0	0	△1	△46	△47
借入金	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 2022年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,066	948	3,015	1,887	△1,353	533	△132	2,599	2,466
貸出金	581	998	1,579	605	△485	120	△258	1,717	1,458
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	1,175	479	1,655	1,029	△374	654	4	996	1,000
コールローン	△2	△3	△6	△2	△3	△6	—	—	—
買入金銭債権	1	△0	0	1	△0	0	—	—	—
預け金	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
支払利息	△62	2,124	2,062	△17	105	88	△67	2,026	1,958
預金	12	△25	△13	6	△202	△196	△31	214	183
譲渡性預金	△2	0	△2	△2	0	△2	—	—	—
コールマネー	△892	2,423	1,530	16	△5	10	250	1,269	1,519
債券貸借取引受入担保金	40	230	271	1	△0	1	△164	435	270
借入金	△0	0	0	△0	0	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.22	0.26
自己資本経常利益率	5.09	5.98
総資産当期純利益率	0.15	0.19
自己資本当期純利益率	3.49	4.30

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

主要な経営指標

ROE

(単位：%)

	2021年度	2022年度
実質業務純益ベース	6.57	6.11%
業務純益ベース	6.36	6.22%
当期純利益ベース	3.49	4.30%

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

預金	従業員1人当たり	2022年3月31日	2023年3月31日
		1店舗当たり	2,473
貸出金	従業員1人当たり	48,461	49,564
		1店舗当たり	1,986
		38,932	39,612

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	14,402	14,322	79	14,188	14,117	70
預金・貸出業務	5,699	5,699	—	6,564	6,564	—
為替業務	2,150	2,076	74	1,795	1,729	66
信託関連業務	200	200	—	223	223	—
証券関連業務	3,466	3,466	—	2,012	2,012	—
代理業務	2,537	2,537	—	3,248	3,248	—
保護預り・貸金庫業務	251	251	—	245	245	—
保証業務	95	90	5	97	93	4
役務取引等費用	4,393	4,363	30	4,384	4,351	33
為替業務	403	373	30	248	214	33

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,475	1,451	23	9,974	9,968	6
外国為替売買益	23	—	23	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	0	—
国債等債券売却益	1,441	1,441	—	9,621	9,621	—
国債等債券償還益	0	0	—	0	0	—
金融派生商品収益	9	9	—	351	345	6
その他業務費用	1,770	970	799	11,115	8,901	2,214
外国為替売買損	—	—	—	889	—	889
商品有価証券売買損	1	1	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,378	578	799	9,415	8,091	1,324
国債等債券償還損	390	390	—	810	810	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	13,111	13,154
退職給付費用	42	235
福利厚生費	138	129
減価償却費	2,929	3,624
土地建物機械賃借料	1,678	1,381
営繕費	29	28
消耗品費	549	328
給水光熱費	330	431
旅費	24	33
通信費	771	769
広告宣伝費	442	445
租税公課	1,299	2,286
その他	12,008	11,562
合計	33,358	34,411

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	790,691	484,162	預金	4,763,406	4,880,863
現金	34,011	36,204	当座預金	205,712	211,530
預け金	756,679	447,958	普通預金	3,053,800	3,220,802
買入金銭債権	816	839	貯蓄預金	48,208	47,196
商品有価証券	51	7	通知預金	2,896	1,372
商品国債	—	7	定期預金	1,414,933	1,361,143
商品地方債	51	—	定期積金	848	415
金銭の信託	1,491	1,489	その他の預金	37,004	38,402
有価証券	735,357	809,893	譲渡性預金	34,290	26,070
国債	119,978	162,424	コーポレートマネー	33,657	57,551
地方債	195,451	212,181	債券貸借取引受入担保金	17,476	10,638
社債	177,493	180,925	借入金	347,000	58,300
株式	47,140	48,648	借入金	347,000	58,300
その他の証券	195,293	205,712	外国為替	218	390
貸出金	3,854,315	3,921,626	売渡外国為替	119	153
割引手形	10,041	8,894	未払外国為替	98	237
手形貸付	167,473	158,007	信託勘定借債	5,735	7,756
証書貸付	3,388,536	3,444,835	その他の負債	13,471	12,528
当座貸越	288,263	309,888	未払法人税等	1,922	1,459
外国為替	3,701	7,257	未払費用	1,034	1,388
外国他店預け	3,414	7,065	前受収益	1,411	1,532
買入外国為替	8	1	給付補填備金	39	39
取立外国為替	278	191	金融派生商品	3,894	2,276
その他の資産	25,412	26,114	金融商品等受入担保金	1,739	575
前払費用	108	107	リース債務	203	267
未収収益	4,797	5,201	資産除去債務	997	954
金融派生商品	1,479	2,208	その他の負債	2,228	4,035
金融商品等差入担保金	—	598	賞与引当金	1,093	1,084
その他の資産	19,026	17,998	役員賞与引当金	22	22
有形固定資産	54,821	53,687	退職給付引当金	2,949	2,773
建物	27,189	26,238	睡眠預金払戻損失引当金	196	142
土地	24,667	24,667	偶発損失引当金	307	219
リース資産	185	243	株式報酬引当金	80	83
その他の有形固定資産	2,780	2,538	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
無形固定資産	5,017	4,857	支払承諾	4,965	4,834
ソフトウェア	4,855	4,695	負債の部合計	5,229,098	5,067,489
その他の無形固定資産	162	162	(純資産の部)		
前払年金費用	8,863	9,370	資本金	45,743	45,743
繰延税金資産	16	1,415	資本剰余金	38,353	38,353
支払承諾見返	4,965	4,834	資本準備金	38,351	38,351
貸倒引当金	△17,484	△16,359	その他資本剰余金	2	2
資産の部合計	5,468,037	5,309,195	利益剰余金	137,405	144,570
			利益準備金	10,087	10,087
			その他利益剰余金	127,317	134,483
			不動産圧縮積立金	369	362
			別途積立金	118,560	123,560
			繰越利益剰余金	8,387	10,560
			自己株式	△893	△951
			株主資本合計	220,609	227,716
			その他有価証券評価差額金	9,880	5,817
			繰延ヘッジ損益	124	△152
			土地再評価差額金	8,286	8,286
			評価・換算差額等合計	18,290	13,951
			新株予約権	38	38
			純資産の部合計	238,939	241,706
			負債及び純資産の部合計	5,468,037	5,309,195

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
経常収益	58,228	69,584
資金運用収益	40,411	43,426
貸出金利	33,245	34,825
有価証券利息配当金	6,282	7,937
コールローン利息	0	△5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	883	669
信託報酬	68	63
役務取引等収益	14,402	14,188
受入為替手数料	2,150	1,795
その他の役務収益	12,251	12,392
その他の業務収益	1,475	9,974
外国為替売買益	23	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,441	9,621
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	9	351
その他の経常収益	1,870	1,931
償却債権取立益	372	396
株式等売却益	1,017	1,032
その他の経常収益	480	502
経常費用	46,079	55,196
資金調達費用	1,012	3,074
預金利息	433	420
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息	140	1,671
債券貸借取引支払利息	53	325
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	376	652
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	4,393	4,384
支払為替手数料	403	248
その他の役務費用	3,989	4,136
その他の業務費用	1,770	11,115
外国為替売買損	—	889
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	1,378	9,415
国債等債券償還損	390	810
営業経費	33,358	34,411
その他の経常費用	5,546	2,209
貸倒引当金繰入額	2,649	1,315
株式等売却損	328	400
株式等償却	274	40
金銭の信託運用損	4	7
その他の経常費用	2,289	446
経常利益	12,148	14,388
特別損失	50	86
固定資産処分損失	5	52
減損損失	45	34
税引前当期純利益	12,097	14,301
法人税、住民税及び事業税	3,651	3,388
法人税等調整額	129	561
法人税等合計	3,780	3,950
当期純利益	8,317	10,351

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当 期 首 残 高	45,743	38,351	1	38,352	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	2	38,353	10,087

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682		△2,682	
当 期 純 利 益			8,317	8,317		8,317	
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—	
別 途 積 立 金 の 積 立		5,000	△5,000	—		—	
自 己 株 式 の 取 得					△4	△4	
自 己 株 式 の 処 分					22	24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	△7	5,000	642	5,634	18	5,654	
当 期 末 残 高	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						8,317
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△4
自 己 株 式 の 処 分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,731	435	—	△4,295	△8	△4,304
当 期 変 動 額 合 計	△4,731	435	—	△4,295	△8	1,349
当 期 末 残 高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939

株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当 期 首 残 高	45,743	38,351	2	38,353	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	2	38,353	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△3,185	△3,185		△3,185	
当 期 純 利 益			10,351	10,351		10,351	
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—	
別 途 積 立 金 の 積 立		5,000	△5,000	—		—	
自 己 株 式 の 取 得					△71	△71	
自 己 株 式 の 処 分					13	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	△7	5,000	2,172	7,165	△58	7,106	
当 期 末 残 高	362	123,560	10,560	144,570	△951	227,716	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△3,185
当 期 純 利 益						10,351
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△71
自 己 株 式 の 処 分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,062	△276	—	△4,339	—	△4,339
当 期 変 動 額 合 計	△4,062	△276	—	△4,339	—	2,767
当 期 末 残 高	5,817	△152	8,286	13,951	38	241,706

注記事項

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,242百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分56百万円が含まれております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及

び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

- (7) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
(3) 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約損は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した額
貸倒引当金 16,359百万円
- 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（重要な会計方針）」の「6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。
なお、「(2) 主要な仮定」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち一部の債務者に係る債権については、貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。
- (2) 主要な仮定
貸倒引当金の算出過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。
債務者区分の判定においては、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを主要な仮定として設定しております。これらの将来見通しは、業種特性や地域特有の経済動向及びそれらを踏まえた個々の債務者における返済状況、財務内容及び業績等を評価して設定しており、特に返済状況、財務内容及び業績が悪化している債務者については、経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価して設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。
こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。
- (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
債務者の実態を踏まえて貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による状況の変化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により見積りに用いた仮定が変化した場合においては、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,081百万円
出資金	930百万円

- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,985百万円

単体及び連結決算の
状況
営業の概況

連結情報

単体情報

注記事項

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,763百万円
危険債権額	28,540百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	26,013百万円
合計額	72,317百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,895百万円

5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,136百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	100,483百万円
貸出金	26,401百万円
計	126,884百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,853百万円
債券貸借取引受入担保金	10,638百万円
借入金	58,300百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,105百万円
その他の資産	148百万円

また、その他の資産には、保証金及び為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,243百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	409,405百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	374,135百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	235,706百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,469百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	28,662百万円
--	-----------

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,756百万円
------	----------

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,154百万円
減価償却費	3,624百万円
外注委託料	4,829百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	6,039
関連会社株式	41
組合出資金	930
合計	7,011

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金等	5,428百万円
有価証券関連	687百万円
ソフトウェア関連支出等	581百万円
退職給付引当金	844百万円
賞与引当金	337百万円
減価償却費	340百万円
繰延ヘッジ損益	66百万円
その他	1,311百万円
繰延税金資産小計	9,597百万円
評価性引当額	△2,788百万円
繰延税金資産合計	6,809百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,300百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
資産除去債務	△79百万円
前払年金費用	△2,854百万円
繰延ヘッジ損益	—百万円
繰延税金負債合計	△5,393百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,415百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.38%
住民税均等割等	0.24%
評価性引当額の増減によるもの	△1.11%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.62%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員取引等収益	14,188
うち預金・貸出業務	6,564
うち為替業務	1,795
うち信託関連業務	223
うち証券関連業務	2,012
うち代理業務	3,248
うち保護預り・貸金庫業務	245
うち保証業務	97
信託報酬	63

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じ、株主の皆さまへの利益還元を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
(2) 取得する株式の総数 40万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.19%)

(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)

(4) 取得期間 2023年5月15日(月)～2023年8月10日(木)

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、今回取得する自己株式は、2023年9月末までに消却する予定であります。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			2021年度			2022年度		
			合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	3,310,618	3,310,618	—	3,480,902	3,480,902	—
		平均残高	3,203,105	3,203,105	—	3,391,873	3,391,873	—
	有利息預金	期末残高	2,908,511	2,908,511	—	3,064,430	3,064,430	—
		平均残高	2,812,536	2,812,536	—	2,975,513	2,975,513	—
	定期性預金	期末残高	1,415,782	1,415,782	—	1,361,558	1,361,558	—
		平均残高	1,432,950	1,432,950	—	1,389,201	1,389,201	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,414,329	1,414,329	—	1,360,462	1,360,462	—
		平均残高	1,431,103	1,431,103	—	1,387,915	1,387,915	—
	変動金利定期預金	期末残高	604	604	—	681	681	—
		平均残高	584	584	—	649	649	—
その他	期末残高	37,004	22,908	14,095	38,402	24,337	14,065	
	平均残高	29,054	14,116	14,937	26,333	13,276	13,056	
合計	期末残高	4,763,406	4,749,310	14,095	4,880,863	4,866,798	14,065	
	平均残高	4,665,109	4,650,171	14,937	4,807,408	4,794,351	13,056	
譲渡性預金	期末残高	34,290	34,290	—	26,070	26,070	—	
	平均残高	58,713	58,713	—	31,006	31,006	—	
総合計	期末残高	4,797,696	4,783,600	14,095	4,906,933	4,892,868	14,065	
	平均残高	4,723,822	4,708,885	14,937	4,838,415	4,825,358	13,056	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区分	2022年3月31日	2023年3月31日
定期預金	固定金利定期預金	3カ月未満	324,927	319,859
		3カ月以上6カ月未満	321,754	303,720
		6カ月以上1年未満	522,385	494,689
		1年以上2年未満	47,770	43,397
		2年以上3年未満	30,651	24,817
		3年以上	19,312	21,355
		合計	1,266,802	1,207,839
	変動金利定期預金	3カ月未満	324,884	319,789
		3カ月以上6カ月未満	321,721	303,667
		6カ月以上1年未満	522,286	494,554
1年以上2年未満		47,485	43,070	
2年以上3年未満		30,508	24,720	
3年以上		19,312	21,355	
合計		1,266,198	1,207,157	
その他	3カ月未満	43	69	
	3カ月以上6カ月未満	32	53	
	6カ月以上1年未満	99	134	
	1年以上2年未満	284	326	
	2年以上3年未満	143	96	
	3年以上	0	0	
	合計	604	681	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
個人預金	3,505,638	73.60	3,584,609	73.44%
法人預金	1,188,183	24.94	1,227,488	25.15%
その他預金	69,584	1.46	68,765	1.41%
総合計	4,763,406	100.00	4,880,863	100.00%

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
財形貯蓄	13,905	13,566

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	167,473	166,909	563	158,007	157,378	629
	平均残高	159,392	159,000	392	156,355	155,675	680
証書貸付	期末残高	3,388,536	3,329,025	59,511	3,444,835	3,392,656	52,178
	平均残高	3,356,565	3,291,748	64,817	3,406,594	3,348,531	58,063
当座貸越	期末残高	288,263	288,263	—	309,888	309,888	—
	平均残高	258,913	258,913	—	276,198	276,198	—
割引手形	期末残高	10,041	10,041	—	8,894	8,894	—
	平均残高	8,930	8,930	—	8,879	8,879	—
合計	期末残高	3,854,315	3,794,240	60,075	3,921,626	3,868,818	52,808
	平均残高	3,783,803	3,718,593	65,209	3,848,028	3,789,285	58,743

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区分	2022年3月31日	2023年3月31日
		貸出金	303,508
	1年以下	312,809	300,732
	1年超3年以下	381,872	440,359
	3年超5年以下	280,281	256,377
	5年超7年以下	2,287,578	2,311,227
	7年超	288,263	309,888
	期間の定めのないもの	3,854,315	3,921,626
	合計	—	—
固定金利	1年以下	163,786	156,828
	1年超3年以下	241,636	255,178
	3年超5年以下	198,129	172,080
	5年超7年以下	1,440,881	1,418,760
	7年超	281,168	302,527
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
変動金利	1年以下	149,023	143,903
	1年超3年以下	140,236	185,180
	3年超5年以下	82,152	84,296
	5年超7年以下	846,696	892,466
	7年超	7,095	7,361
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金額	構成比		金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	106,530	3,854,315		105,326	3,921,626	
製造業	3,316	352,144	9.14	3,257	351,921	8.97
農業、林業	164	3,914	0.10	157	4,002	0.10
漁業	—	—	—	1	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	18	4,063	0.11	15	1,157	0.03
建設業	4,522	193,151	5.01	4,609	205,062	5.23
電気・ガス・熱供給・水道業	85	38,739	1.00	93	45,363	1.16
情報通信業	223	16,699	0.43	228	14,156	0.36
運輸業、郵便業	1,210	166,500	4.32	1,192	159,906	4.08
卸売業、小売業	3,561	298,423	7.74	3,596	306,045	7.80
金融業、保険業	135	159,833	4.15	141	165,467	4.22
不動産業、物品賃貸業	6,955	982,436	25.49	7,167	1,019,006	25.99
各種サービス業	4,706	316,373	8.21	4,874	329,487	8.40
地方公共団体	87	217,602	5.65	88	216,969	5.53
その他	81,548	1,104,438	28.65	79,908	1,103,071	28.13
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	106,530	3,854,315	100.00	105,326	3,921,626	100.00

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
設備資金	2,176,146	56.46	2,191,510	55.88
運転資金	1,678,169	43.54	1,730,116	44.12
合計	3,854,315	100.00	3,921,626	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金残高(A)	3,854,315	3,921,626
中小企業等貸出金残高(B)	3,046,332	3,128,208
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	79.03%	79.76%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
個人ローン	1,497,105	1,508,471
住宅ローン	933,102	931,977
その他ローン	564,003	576,493

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,923	—	6,932	—
債権	4,799	—	4,961	—
商品	2,860	—	2,316	—
不動産	794,030	1,410	819,333	1,181
その他	148,150	1,004	132,027	903
計	954,764	2,414	965,572	2,084
保証	1,912,633	—	1,923,464	—
信用	986,917	2,550	1,032,589	2,749
合計	3,854,315	4,965	3,921,626	4,834

預貸率

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,797,696	4,783,600	14,095	4,906,933	4,892,868	14,065
	期中平均残高	4,723,822	4,708,885	14,937	4,838,415	4,825,358	13,056
貸出金	期末残高	3,854,315	3,794,240	60,075	3,921,626	3,868,818	52,808
	期中平均残高	3,783,803	3,718,593	65,209	3,848,028	3,789,285	58,743
預貸率 (%)	期末値	80.33	79.31	426.19	79.92	79.07	375.45
	期中平均値	80.10	78.96	436.54	79.53	78.52	449.90

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	10,601	11,083	—	10,601	11,083	11,083	10,808	—	11,083	10,808
個別貸倒引当金	7,134	6,401	1,457	5,677	6,401	6,401	5,550	2,220	4,180	5,550
合計	17,735	17,484	1,457	16,278	17,484	17,484	16,359	2,220	15,264	16,359

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,967	0.38	17,763	0.44
危険債権額	34,883	0.89	28,540	0.72
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	24,104	0.62	26,013	0.65
合計	73,955	1.90	72,317	1.82
正常債権額	3,813,766	98.09	3,886,206	98.17

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2022年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	0.38	109	40	100.00
危険債権	349	0.89	257	23	80.46
要管理債権	241	0.62	139	44	76.18
小計	740	1.90	506	107	83.02
正常債権	38,138				
合計	38,877				

(2) 2023年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	0.44	145	31	100.00
危険債権	285	0.72	203	23	79.36
要管理債権	260	0.65	153	48	77.57
小計	723	1.82	502	103	83.79
正常債権	38,862				
合計	39,585				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			2021年度			2022年度		
			合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	119,978	119,978	—	162,424	162,424	—
		平均残高	86,835	86,835	—	167,497	167,497	—
地 方	債	期末残高	195,451	195,451	—	212,181	212,181	—
		平均残高	191,230	191,230	—	206,530	206,530	—
短 期 社	債	期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	23,630	23,630	—
社	債	期末残高	177,493	177,493	—	180,925	180,925	—
		平均残高	184,989	184,989	—	176,673	176,673	—
株	式	期末残高	47,140	47,140	—	48,648	48,648	—
		平均残高	28,317	28,317	—	26,618	26,618	—
そ の 他 の 証 券		期末残高	195,293	76,265	119,027	205,712	78,814	126,898
		平均残高	194,320	69,574	124,745	203,945	78,942	125,002
	外国証券	期末残高	119,027	—	119,027	126,898	—	126,898
		平均残高	124,745	—	124,745	125,002	—	125,002
合 計		期末残高	735,357	616,329	119,027	809,893	682,994	126,898
		平均残高	685,693	560,947	124,745	804,897	679,894	125,002

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	2022年3月31日	2023年3月31日
国	債	1 年 以 下		20,062	—
		1 年 超 3 年 以 下		—	15,026
		3 年 超 5 年 以 下		9,990	35,024
		5 年 超 7 年 以 下		1,002	2,986
		7 年 超 10年 以 下		24,773	17,739
		10 年 超		64,150	91,648
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		119,978	162,424
地 方	債	1 年 以 下		4,870	3,209
		1 年 超 3 年 以 下		25,321	54,828
		3 年 超 5 年 以 下		47,865	27,606
		5 年 超 7 年 以 下		15,058	15,304
		7 年 超 10年 以 下		35,846	48,386
		10 年 超		66,489	62,845
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		195,451	212,181
社	債	1 年 以 下		14,466	17,399
		1 年 超 3 年 以 下		44,324	36,053
		3 年 超 5 年 以 下		33,116	36,750
		5 年 超 7 年 以 下		7,050	9,688
		7 年 超 10年 以 下		2,666	294
		10 年 超		75,869	80,739
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		177,493	180,925
株	式	期間の定めのないもの		47,140	48,648
そ の 他 の 証 券		1 年 以 下		17,613	17,406
		1 年 超 3 年 以 下		22,091	43,675
		3 年 超 5 年 以 下		18,314	13,448
		5 年 超 7 年 以 下		9,052	11,786
		7 年 超 10年 以 下		38,006	30,597
		10 年 超		63,468	64,106
		期間の定めのないもの		26,745	24,692
		合 計		195,293	205,712
外国証券		1 年 以 下		15,646	14,138
		1 年 超 3 年 以 下		16,287	35,438
		3 年 超 5 年 以 下		12,730	8,537
		5 年 超 7 年 以 下		3,881	5,993
		7 年 超 10年 以 下		7,727	—
		10 年 超		62,753	62,789
		期間の定めのないもの		0	0
		合 計		119,027	126,898

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	4,248	38	2,658	21
商 品 地 方 債	2,368	104	1,701	13
合 計	6,617	142	4,359	34

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	4,797,696	4,783,600	14,095	4,906,933	4,892,868	14,065
	期 中 平 均 残 高	4,723,822	4,708,885	14,937	4,838,415	4,825,358	13,056
有 価 証 券	期 末 残 高	735,357	616,329	119,027	809,893	682,994	126,898
	期 中 平 均 残 高	685,693	560,947	124,745	804,897	679,894	125,002
預 証 率 (%)	期 末 値	15.32	12.88	844.41	16.50	13.95	902.21
	期 中 平 均 値	14.51	11.91	835.11	16.63	14.09	957.36

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	9,725	6,711
合 計	9,725	6,711

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国 債	4,299	6,132
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	820	1,750
合 計	5,119	7,882
投 資 信 託	87,045	58,486

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年度		2022年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	5,627	5,846,078	5,569,507	6,088,259
	各 地 よ り 受 け た 分	7,836	6,334,580	7,978,902	6,626,447
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	48	94,784	40,770	77,058
	各 地 よ り 受 け た 分	22	39,202	11,001	20,300

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,385	838
	買 入 為 替	1,097	584
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	270	220
	取 立 為 替	7	8
合 計		2,760	1,651

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月31日	2023年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	910	877

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2022年3月31日		2023年3月31日	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		△0		0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	683	685	1	3,400	3,409	9
	小計	683	685	1	3,400	3,409	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	24,363	24,275	△87	25,262	25,107	△155
	小計	24,363	24,275	△87	25,262	25,107	△155
合計		25,046	24,961	△85	28,662	28,517	△145

3. 子会社株式及び関連会社株式等

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	5,939	6,039
関連会社株式	41	41
組合出資金	711	930
合計	6,693	7,011

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,874	13,623	21,250	37,245	13,701	23,544
	債券	130,499	128,614	1,885	163,162	160,290	2,871
	国債	32,247	31,228	1,018	88,014	85,787	2,227
	地方債	42,316	42,005	310	28,893	28,640	252
	社債	55,936	55,379	556	46,254	45,863	391
	その他	72,707	71,601	1,106	56,509	56,057	451
	小計	238,082	213,840	24,242	256,917	230,050	26,867
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,688	5,682	△994	3,627	4,145	△517
	債券	337,377	340,405	△3,027	363,706	369,688	△5,982
	国債	87,731	89,071	△1,340	74,409	75,753	△1,343
	地方債	153,135	154,172	△1,036	183,288	185,935	△2,647
	社債	96,510	97,161	△651	106,008	107,999	△1,991
	その他	120,394	126,594	△6,199	146,793	159,042	△12,249
小計	462,460	472,682	△10,221	514,126	532,875	△18,749	
合計		700,542	686,522	14,020	771,044	762,925	8,118

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
株式	1,596	1,694
その他	1,478	1,480
合計	3,074	3,174

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
社債	売却原価	339
	売却額	343
	売却損益	4

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

有価証券時価情報

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
その他有価証券	売却額	86,197	268,803
	売却益	2,458	10,650
	売却損	1,706	9,815

(注) 市場価格のない有価証券を含めて開示しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

<2021年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は273百万円（うち、株式273百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

<2022年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は37百万円（うち、株式37百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,491	1,489
	当期の損益に含まれた評価差額	△8	△10

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
評価差額	14,020	8,118
その他有価証券	14,020	8,118
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,140	2,300
その他有価証券評価差額金	9,880	5,817

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	4,639	4,639	83	83	17,063	17,038	△11	△11
	受取変動・支払固定	9,167	9,167	△79	△79	27,962	27,937	134	134
	受取変動・支払変動	3,409	3,409	29	29	11,184	11,184	201	201
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	33	33	—	—	324	324	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	43,953	—	△2,623	△2,623	34,542	—	△185	△185
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	1,395	—	△89	△89	1,748	20	6	6
	買建	1,467	—	86	86	1,410	19	5	5
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△2,626	△2,626	—	—	△172	△172	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ情報

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		主 な ヘッジ対象	契約額等	時価	主 な ヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金			貸出金、		
	受取固定・支払変動	その他有価証券	—	—	その他有価証券	—	—
	受取変動・支払固定	(債券)	147,957	127,931	(債券)	152,854	152,854
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			—		
	受取固定・支払変動		—	—		—	—
	受取変動・支払固定		160	△1		—	—
合 計		—	—	177	—	—	△219

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

暗号資産

暗号資産

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益
暗号資産				—	—	—

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

信託業務

単体及び連結決算の
状況(営業の概況)

連結情報

単体情報

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	5,735	7,756
合計	5,735	7,756

(単位：百万円)

負債	2021年度	2022年度
金銭信託	5,735	7,756
合計	5,735	7,756

(注) 共同信託他社管理財産については、2021年度及び2022年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	5,735	7,756
合計	5,735	7,756

(単位：百万円)

負債	2021年度	2022年度
元本	5,735	7,756
合計	5,735	7,756

受託残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	5,735	7,756

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年度及び2022年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	区分	2021年度	2022年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	5,735	7,756
	その他のもの	—	—
	合計	5,735	7,756

(注) 貸付信託については、2021年度及び2022年度のいずれも取扱残高はありません。

暗号資産の種類別の残高

該当事項はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額

自己資本の充実

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

Contents

自己資本の構成に関する開示事項 52

定性的な開示事項 56

定量的な開示事項 62

連結情報 62

単体情報 75

報酬等に関する開示事項 88

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規程に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法（注）を採用しております。

（注）基礎的內部格付手法とは、所定の算式に、銀行が推計した入力変数（パラメータ）を代入することで信用リスク・アセットを算出する方法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	237,753	230,132
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,097
うち、利益剰余金の額	156,284	148,605
うち、自己株式の額 (△)	951	893
うち、社外流出予定額 (△)	1,676	1,676
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,219	△210
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,219	△210
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	38
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	132	12,081
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	132	12,081
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	563	1,126
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	5
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,271	243,175
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,434	3,562
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,434	3,562
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	9,145	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,282	5,924
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,862	9,486
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	219,409	233,688
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,792,605	2,665,147
資産（オン・バランス）項目	1,741,290	2,628,378
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△255	△10,682
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△255	△10,682
オフ・バランス取引等項目	35,527	33,741
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15,701	3,004
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	86	22
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,714	89,191
信用リスク・アセット調整額	439,762	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,324,083	2,754,338
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.44%	8.48%

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,040	218,933
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,097
うち、利益剰余金の額	144,570	137,405
うち、自己株式の額 (△)	951	893
うち、社外流出予定額 (△)	1,676	1,676
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	38
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	11,391
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	11,391
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	563	1,126
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	226,641	231,489
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,377	3,489
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,377	3,489
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,436	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,515	6,163
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,330	9,652
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	204,311	221,836
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,773,256	2,646,771
資産（オン・バランス）項目	1,721,940	2,610,003
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△11,452
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△11,452
オフ・バランス取引等項目	35,527	33,741
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	15,701	3,004
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	86	22
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,560	86,661
信用リスク・アセット調整額	404,652	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,267,469	2,733,433
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.01%	8.11%

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規程により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

武蔵野銀行グループ

株式会社武蔵野銀行

連結子会社	
名 称	主要な業務の内容
ぶぎん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談
むさしのハーモニー株式会社	事務代行業務
むさしの未来パートナーズ株式会社	地域商社業務、コンサルティング業務

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
連結グループに属していない会社等は1社です。

(単位：百万円)

名 称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域創生推進ファンド 投資事業有限責任組合	204	204	投資業務

(注) 総資産、純資産は2022年12月期決算の計数を記載しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

当行は、自己資本調達手段としては、普通株式により資本調達を行っております。
(2023年3月31日)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
株式会社武蔵野銀行	普通株式	(連結)	84,097百万円
		(単体)	84,097百万円

(注) 連結子会社の自己資本調達手段についても、普通株式により資本調達を行っております。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMIに係る経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- ・自己資本に対するすべてのリスク量の金額・比率
- ・すべてのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

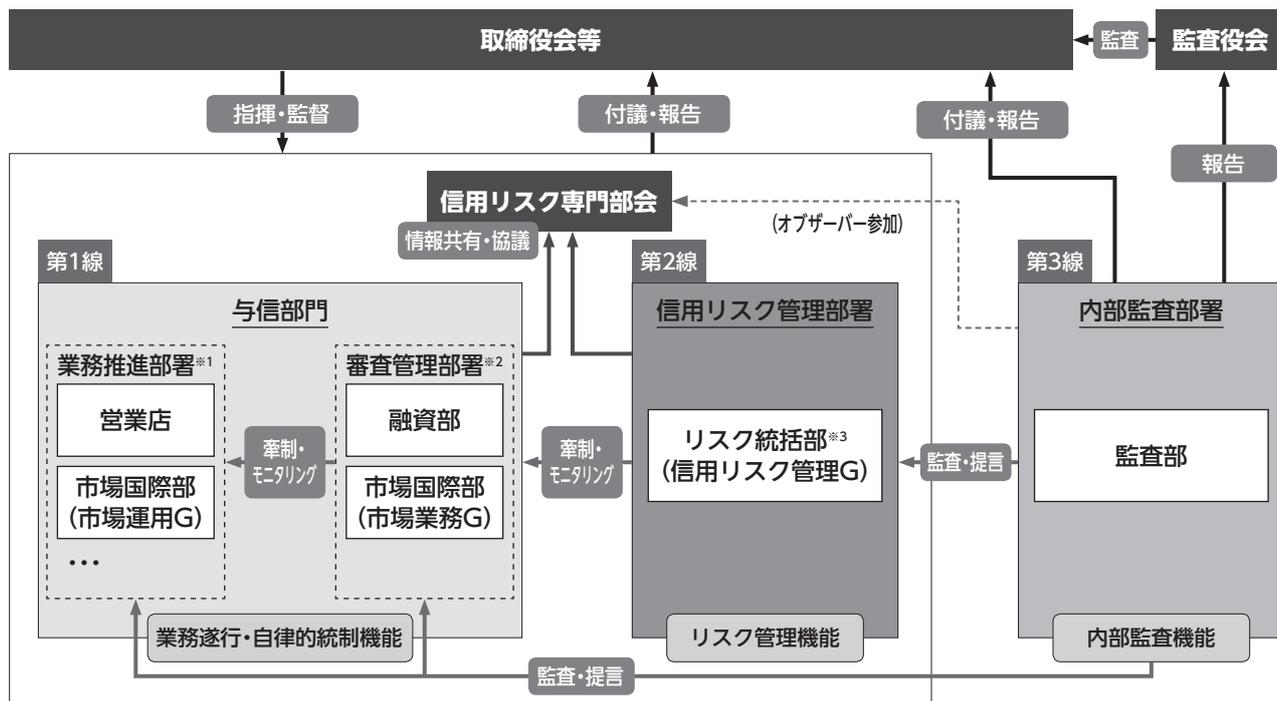
(信用リスクの管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、信用リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(信用リスク管理の体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、与信部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

【信用リスク管理体制図】



※1 個別案件審査、格付申請、自己査定などを実施する部署。その他の業務推進部署として営業統括部、地域サポート部、ソリューション営業部がある。

※2 与信審査管理（個別与信管理）、格付決裁、引当金管理などを実施する部署。

※3 内部格付制度の設計・検証、信用リスク管理（与信ポートフォリオ管理）を実施する部署。

(リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制)

正確な自己査定、適正な金利水準の設定、適正な信用リスク量算定のための客観的な尺度として、内部格付制度の運用を行い、与信先の信用リスクを適正に評価しております。この内部格付制度により、付与した格付に基づいた与信の自主限度額の設定、信用リスクの定量的把握、ストレス・テスト実施による信用リスク量・自己資本への影響度の計測等を行っております。これらの結果については取締役会等へ定期的に報告を行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

(基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画)

(1)基礎的内部格付手法の適用を除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出に当たり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、基礎的内部格付手法を適用する重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。これらはいずれも標準的手法を適用するに当たり、信用リスク・アセットの額が過少に算出されるものではありません。

(2)基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

当行の連結子会社であるぶぎん総合リース株式会社は、リース業を主業としております。2016年6月より、当行がぶぎん総合リース株式会社のリース案件の説明、提案を行う媒介販売を開始していることから、ぶぎん総合リース株式会社については、当行の与信業務との関係が密接である事業単位であるとの判断により、基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャーとしております。今後データ蓄積や体制整備を行い、2026年3月を目途に基礎的内部格付手法へ移行する計画であります。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

事業単位	適用手法	
	適用除外とする資産区分	
株式会社武蔵野銀行 ぶぎん保証株式会社	基礎的内部格付手法	・未決済為替貸 ・代理店貸 ・仮払金の一部 ・事業用保証金
ぶぎん総合リース株式会社		基礎的内部格付手法 (段階的適用を予定)
むさしのカード株式会社 ぶぎんシステムサービス株式会社 株式会社ぶぎん地域経済研究所 株式会社ぶぎんキャピタル むさしのハーモニー株式会社 むさしの未来パートナーズ株式会社	標準的手法	保有する株式等エクスポージャーは 基礎的内部格付手法を適用

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称)

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称)

当行グループでは、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮しつつ、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、すべてのエクスポージャーについて上記の格付機関を採用しております。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(使用する内部格付手法の種類)

自己資本比率の算出に当たっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

(内部格付制度の概要)

当行の内部格付制度は「債務者格付制度」、「案件格付制度」、「特定貸付債権に関する格付制度」、及び「リテール・プール管理制度」から構成されており、併せて各制度の運用実績に基づき「パラメータ推計」を実施しております。内部格付制度の適切な運用を確保するために各種の規定を別途定め、内部格付付与手続の適切性及び妥当性を維持するために定期的に検証及び見直しを行っております。

(内部格付制度の構造)

(1) 債務者格付制度

債務者格付制度は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性の程度に応じて、以下のとおり15段階に区分して格付を付与しております。また格付ランクと自己査定における債務者区分は整合的なものとなっております。

格付 ランク	債務者区分	取引方針	内容
S	正常先	積極	ソブリン専用格付で、信用度最上位ランク
S-			ソブリン専用格付で、債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している。
1S			債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している。
A			債務履行の確実性は、「1S」ランクに次いで極めて高い水準であり、かつ安定している。
B			債務履行の確実性は十分に高かつ安定している。
B-		漸増	債務履行の確実性は高かつ安定している。
C+		前向対応	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる。
C		都度対応	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある。
D		予防管理	債務履行の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある。
E		要注意先	現状維持
E-	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する。		
F	要管理先	消極	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上の延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する。
X	破綻懸念先		現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
Y	実質破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
Z	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

- (2) 案件格付制度
案件格付制度は、債務者格付と併せ、個別の与信案件ごとに保証や担保等の保全状況を勘案し、その程度に応じて格付を付与しております。
- (3) 特定貸付債権に関する格付制度
特定貸付債権に関する格付制度は、ノンリコース・ローンなどの特定貸付債権に分類される債権に対し、与信取引ごとの信用力を統一的な尺度で評価し格付を付与しております。
- (4) リテール・プール管理制度
リテール・プール管理制度は、個人向けの消費性で信及び小規模の事業性で信を対象とし、債務者の属性、取引に係るリスク特性及び延滞状況等に基づきプール区分を設定し、類似性を持ったリスク特性の与信をプール単位で管理しております。
- (5) パラメータ推計
パラメータ推計とは、デフォルト確率（PD：債務者が1年間にデフォルトする確率）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時与信額（EAD）をそれぞれ予測することです。自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出において、事業法人等向けエクスポージャーにはPD推計値を使用し、リテール向けエクスポージャーにはPD、LGD、EADの各推計値を使用しております。これらのパラメータ推計値は与信審査、リスク管理などの内部管理にも使用しております。
- (6) 検証
検証とは、債務者格付制度、リテール・プール管理制度及びパラメータ推計について、その適切性及び妥当性を維持するために定期的に検証していくことであり、年1回以上の頻度で行っております。
(ポートフォリオごとの格付付与手続の概要)
当行では個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに分類したうえで、「債務者格付制度」、「案件格付制度」、及び「特定貸付債権に関する格付制度」による格付付与、もしくは「リテール・プール管理制度」によるプールへの割当てを行っております。

ポートフォリオ	主なエクスポージャーの種類	内部格付制度	格付付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	単体与信額50百万円以上又は名寄せ後総与信額100百万円以上 ※新規先等、上記与信額以上の見込み先を含む	債務者格付制度 案件格付制度	債務者格付制度については、与信先の財務データを利用してスコアリングモデルで定量評価を行った後、定性的な評価を加味して格付を付与する。 案件格付制度については、保全状況を勘案した回収の確実性から格付を付与する。
ソブリン向けエクスポージャー	・国（中央政府及び中央銀行） ・政府関係機関 ・地公体 等 ※与信額にかかわらず全先対象		日本国（中央政府・中央銀行）：「S」格を付与する。 政府関係機関：日本国の格付の1ランク下の格付を付与する。 信用保証協会等：母体となる地公体の格付の1ランク下の格付を付与する。 地公体：財務指標に基づく定量評価及び定性評価により格付を付与する。 外国の国（中央政府・中央銀行）、その他公共部門：外部格付によるマッピング結果により評価した後、定性的な評価を加味して格付を付与する。 外国の国際決済銀行・国際開発銀行：「S」格を付与する。
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等		格付モデル評価外先として、外部格付によるマッピング結果により評価した後、定性的な評価を加味して格付を付与する。 外部格付を保有しない先については、財務データを利用してスコアリングモデルで定量評価を行った後、定性的な評価を加味して格付を付与する。
株式等エクスポージャー	政策投資株式、純投資株式等		与信先の財務データを利用してスコアリングモデルで定量評価を行った後、定性的な評価を加味して格付を付与する。
特定貸付債権	・プロジェクト・ファイナンス ・不動産ファイナンス ・オブジェクト・ファイナンス ※与信額にかかわらずすべての与信が対象	特定貸付債権に関する格付制度	直接的に債務者の信用力によらずに与信の対象となる特定の資産・事業等から生み出される収益又は資産価値そのものに依拠する与信を対象とし、与信取引ごとの信用力を統一的な尺度で評価し格付を付与する。
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	リテール・プール管理制度	与信先単位で管理するのではなく、延滞状況、与信先及び取引に係るリスク特性をもとにプール区分を設定し、類似性を持ったリスク特性の与信をプール単位で管理する。 ※居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）のプールの割当ては、債権単位で行う。 その他リテール向けエクスポージャー（事業性）のプールの割当ては、債務者単位で行う。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン		
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	マイカーローン 教育ローン フリーローン等		
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	事業法人（個人事業主を含む） で与信額が一定額未満の先		

(パラメータ推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ)

事業法人等向けエクスポージャーについては債務者格付に対応するPD推計を行っており、リテール向けエクスポージャーについては各プールに対応するPD、LGD及びEADの推計を行っております。パラメータの推計に当たっては、債務者区分が要管理先以下をデフォルトとして定義し、銀行内部の過去実績データを用いております。ただし債務者格付制度の上位格付ランクは銀行内部のデフォルト実績が少ないため、外部格付機関が公表しているデフォルト実績をPD推計に用いております。パラメータ推計の方法としましては、過年度ごとの実績データの平均値を求め、予測される推計値に誤差が生じることを考慮して保守的な調整を行っております。パラメータ検証においても、デフォルトの定義を要管理先以下とし、銀行内部の過去実績データを用いて、推計値と実績値の比較を行っております。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

ロ. 自己資本比率算出上の取扱い

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規程に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

ハ. リスク管理の方針

信用リスク削減手法は、当行グループが自らの自己資本の充実度を評価する際の取扱いであり、与信案件の審査に当たっては担保・保証に過度に依存した取組みは行っておりません。

ニ. リスク管理の手続の概要

(貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類・範囲等)

貸出金と預金との相殺については、担保（総合口座を含む。）取得していない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーに対して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類・範囲等)

派生商品取引及びレポ形式の取引について、法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案しておりません。

(担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要)

担保の評価、管理については、各種規程や手続に基づいて実施し、担保の種類ごとに定められた周期で評価の見直しを行っております。

(主要な担保の種類)

主な担保としては、不動産担保、有価証券担保、預金担保等があります。信用リスク・アセットの額の算出時は、適格金融資産担保（現金、自行預金、上場株式等）、適格不動産担保（土地・建物等）を信用リスク削減手法に用いております。

(保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明)

保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手は、国、政府関係機関、地方公共団体、信用保証協会、事業会社等の信用リスク削減効果が認められる先としています。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報)

信用リスク削減手法の適用により、特定の与信先や業種等の信用リスクの集中度合いが高まるような偏った取扱いは行っておりません。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 派生商品取引及び長期決済期間取引とは

派生商品取引とは、預貸金や外国為替、債券、株式等の金融取引のリスクを低減するための取引で、先物、オプション、スワップなどの取引、及びこれらを組合せた取引であります。長期決済期間取引とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引で、約定日から受渡日（決済日）までの期間が一定の期間を超える取引であります。

ロ. リスク管理方針

派生商品取引は主としてポジションのヘッジを行うことを目的としております。派生商品取引に伴う各リスクは市場リスクとして認識しております。

市場リスクについては戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適切なリスク管理態勢を整備し、配賦資本の範囲に常にリスク量が収まるよう管理しております。

ハ. 手続の概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理に係る経営会議に報告しております。

また、市場取引における派生商品取引については、取引相手先とISDA契約に加えCSA契約を締結し、取引の評価損益に応じた担保を適宜授受することで、信用リスク削減に努めております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、証券化エクスポージャーを保有しておりません。

八. マーケット・リスクに関する次の事項など

当行グループでは、マーケット・リスク相当額の算定を要しないため、該当ありません。

九. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行ううえで、すべての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク（a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク）に区分し、各リスクごとに規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれ担当する商品・業務等に内在するリスク及び当該リスクに付随するリスクについて存在を特定・評価し管理するとともに、総合的な管理部署が各リスク管理部署でのリスクの特定方法及び報告等が適切であるか等について評価し全体を管理する体制としております。

また、リスクの発生状況や対応策等については、定時及び必要に応じ、担当役員、オペレーショナル・リスク管理委員会、取締役会等へ報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

十. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測をもとに、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMに係る経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMに係る経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3ヶ月として計測しております。

株式等の評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十一. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象を除く）に関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

（リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明）

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益としたうえで管理を行っております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」並びにそれらに係る経過勘定としております。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク算出の対象外としております。

（リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明）

当行では、金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測をもとに、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMに係る経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMに係る経営会議で承認しております。

（金利リスク計測の頻度）

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクは、前営業日を基準日として日次で計測しております。

（ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明）

当行では、リスクの管理を目的として、有価証券

並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、半期に1回、ALMに係る経営会議で、ヘッジに係る方針を定めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

（開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する期間収益の減少額）に関する事項）

(1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2023年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3年です。

(2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するに当たり、最長の金利改定満期を5年としております。

(3) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。

(4) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用しております。

(5) 複数の通貨の集計方法及びその前提
複数の通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としており、集計に当たっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

(6) スプレッドに関する前提
スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

(7) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はございません。

(8) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVE（最大値）は、預金残高の増加を主に、前期末比14,008百万円減少し、5,972百万円となりました。 Δ NII（最大値）については、前期末比2,126百万円減少し、2,129百万円となりました。

(9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

（その他内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要）

(1) 金利ショックに関する説明
当行では、主としてVaR（バリュー・アット・リスク）を用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出に当たっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(2) 金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は、ともに6ヶ月としております。

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2021年度	2022年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額

2022年 資産項目（オン・バランス）

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		2022年3月31日
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	495
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	543
12. 法人等向け	20~100	40,099
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,270
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,451
15. 不動産取得等事業向け	100	18,050
16. 三月以上延滞等	50~150	146
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100~1250	838
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(838)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)
21. 上記以外	100~250	14,627
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(1,044)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	(250)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(582)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(12,798)
22. 証券化		—
(うちSTC要件適用分)		(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)
23. 再証券化		—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,680
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,680
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェット方式）	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△427
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	—	105,136

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		2022年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	902
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	119
(うち借入金の保証)	100	90
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	197
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	54
カレント・エクスポージャー方式	—	54
派生商品取引	—	54
外国為替関連取引	—	9
金利関連取引	—	45
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合 計	—	1,349

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

2023年

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,559
内部格付手法の段階的適用資産	1,097
内部格付手法の適用除外資産	462
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	179,936
事業法人等向け	129,143
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	123,927
特定貸付債権	1,624
ソブリン向け	1,288
金融機関等向け	2,303
リテール向け	21,682
居住用不動産向け	16,598
適格リボルビング型リテール向け	242
その他リテール（事業性）向け	3,404
その他リテール（消費性）向け	1,436
株式等	2,166
うちPD/LGD方式適用部分	1,720
うちマーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	445
うちマーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—
うちリスク・ウェイト100%を適用部分	—
みなし計算	10,688
ルックスルー方式	10,513
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	33
フォールバック方式	140
購入債権	1,081
その他資産等	15,174
証券化エクスポージャー	—
CVAリスク相当額を8%で除した金額	1,256
中央清算機関等	—
合 計	182,752

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日	2023年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,567	7,337
うち粗利益配分手法	3,567	7,337

- (注) 1. 2022年3月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に4%を乗じた額で算出しております。
 2. 2023年3月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日	2023年3月31日
連結総所要自己資本額	110,173	92,963

- (注) 1. 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。
 2. 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2022年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,867,644	495,853	185	1,485,662	5,849,344	4,754
	国外計	—	—	—	93,699	93,699	—
	地域別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	4,754
	製造業	358,515	40,303	122	7,676	406,618	34
	農業、林業	6,542	—	—	0	6,543	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,064	—	—	—	4,064	—
	建設業	196,288	6,426	—	213	202,928	56
	電気・ガス・熱供給・水道業	42,754	10	—	191	42,956	—
	情報通信業	17,275	4,308	—	456	22,039	7
	運輸業、郵便業	168,342	10,922	3	4,751	184,019	0
	卸売業、小売業	302,454	5,369	13	2,835	310,672	2,096
	金融業、保険業	159,353	90,028	—	100,786	350,167	—
	不動産業、物品賃貸業	1,004,646	11,078	45	4,571	1,020,341	1,648
	各種サービス業	347,095	9,220	—	70,117	426,434	25
	国・地方公共団体	217,691	318,185	—	492,810	1,028,687	—
	個人	1,042,362	—	—	—	1,042,362	457
	その他	256	—	—	894,951	895,207	428
	業種別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	4,754
	1年以下	578,615	39,356	28	816,768	1,434,769	
	1年超3年以下	311,563	69,662	3	17,042	398,271	
	3年超5年以下	379,696	88,469	—	14,509	482,675	
	5年超7年以下	290,690	26,061	58	492,084	808,896	
	7年超10年以下	422,677	64,796	—	10,483	497,957	
	10年超	1,884,144	207,506	93	67,931	2,159,676	
	期間の定めのないもの	256	—	—	160,541	160,797	
	残存期間別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	230	—	—	39,410	39,641	441
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,962,149	560,484	2,439	839,971	5,365,044	81,253
種類別計	3,962,379	560,484	2,439	879,381	5,404,685	81,694
国内計	3,962,379	560,484	2,439	857,521	5,382,824	81,694
国外計	—	—	—	21,860	21,860	—
地域別計	3,962,379	560,484	2,439	879,381	5,404,685	81,694
製造業	361,086	37,825	47	7,108	406,067	13,016
農業、林業	5,400	—	—	0	5,401	312
漁業	14	—	—	—	14	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,174	—	—	—	1,174	—
建設業	211,387	9,785	—	165	221,338	5,862
電気・ガス・熱供給・水道業	49,701	—	—	204	49,906	30
情報通信業	14,610	3,991	—	455	19,057	239
運輸業、郵便業	161,980	7,685	2	3,031	172,699	3,701
卸売業、小売業	310,620	5,015	37	4,952	320,624	10,543
金融業、保険業	166,298	93,075	—	93,779	353,152	—
不動産業、物品賃貸業	1,065,664	16,102	30	9,798	1,091,596	26,551
各種サービス業	369,334	9,135	19	3,407	381,897	8,305
国・地方公共団体	217,052	377,869	—	97,177	692,098	—
個人	1,027,823	—	—	530	1,028,354	12,664
その他	230	—	2,301	658,769	661,300	466
業種別計	3,962,379	560,484	2,439	879,381	5,404,685	81,694
1年以下	599,019	20,618	28	493,843	1,113,509	28,748
1年超3年以下	329,886	102,469	12	36,342	468,711	9,686
3年超5年以下	438,792	102,866	—	10,974	552,632	5,518
5年超7年以下	267,667	28,758	318	100,713	397,459	2,389
7年超10年以下	394,950	68,347	19	2,199	465,516	7,349
10年超	1,931,800	237,423	2,059	76,417	2,247,701	26,959
期間の定めのないもの	263	—	—	158,891	159,155	1,043
残存期間別計	3,962,379	560,484	2,439	879,381	5,404,685	81,694

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」には、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているもの、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者格付が「要管理先」以下のものを記載しております。
 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 種類別について、2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,430	343	11,774	11,774	△456	11,317
個別貸倒引当金	10,299	△882	9,417	9,417	△978	8,439
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,730	△538	21,191	21,191	△1,435	19,756

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	10,299	△882	9,417	9,417	△978	8,439
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,299	△882	9,417	9,417	△978	8,439
製造業	1,398	69	1,467	1,467	808	2,276
農業、林業	89	△77	12	12	3	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	258	△50	208	208	219	427
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	△1	5	5	△1	3
運輸業、郵便業	63	△1	62	62	65	127
卸売業、小売業	2,671	△120	2,551	2,551	△1,816	735
金融業、保険業	537	△537	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,649	△61	1,588	1,588	△155	1,432
各種サービス業	101	202	303	303	31	335
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	128	10	139	139	△47	92
その他	3,393	△314	3,079	3,079	△87	2,992
業種別計	10,299	△882	9,417	9,417	△978	8,439

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
製造業	116	154
農業、林業	296	295
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	231	211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	3	—
運輸業、郵便業	40	90
卸売業、小売業	790	797
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,676	1,513
各種サービス業	57	75
国・地方公共団体	—	—
個人	191	98
その他	696	507
業種別計	4,099	3,745

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	2022年3月31日	
	格付有り	格付無し
0%	1,142,120	929,608
10%	—	190,422
20%	192,114	25,703
35%	—	675,077
50%	333,442	19,662
75%	—	607,777
100%	50,552	1,610,342
150%	—	2,272
250%	—	7,506
1250%	—	—
合計	1,718,229	4,068,373

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	2023年3月31日	
	格付有り	格付無し
0%	—	0
10%	—	—
20%	0	2,681
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	127
100%	—	36,261
150%	—	441
250%	—	114
1250%	—	—
合計	0	39,626

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」にはソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ホ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月31日
優	2.5年未満	50%	1,687
	2.5年以上	70%	23,965
良	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	90%	225
可	—	115%	122
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			26,000

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク(優、良、可、弱い、デフォルト)のことです。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月31日
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			—

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク(優、良、可、弱い、デフォルト)のことです。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ヘ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2023年3月31日
上場	300%	1,004
非上場	400%	560
合計		1,564

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする手法です。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ト.内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人等向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月31日						
債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オンバランス	オフバランス
事業法人向けエクスポージャー						
		3.10%	42.22%	46.70%	2,414,112	39,161
上位格付	正常先	0.17%	43.25%	29.95%	1,425,679	32,908
中位格付	正常先	0.83%	40.42%	74.61%	830,819	5,833
下位格付	要注意先	7.01%	41.29%	85.30%	97,875	419
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.89%	1.27%	59,737	—
ソブリン向けエクスポージャー						
		0.00%	45.00%	1.11%	1,264,519	89,813
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	1,263,492	89,813
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.26%	45.00%	—	1,027	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー						
		0.04%	40.98%	22.67%	78,734	37,603
上位格付	正常先	0.04%	40.98%	22.67%	78,734	37,603
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
		0.05%	90.00%	112.08%	18,052	—
上位格付	正常先	0.04%	90.00%	110.97%	17,933	—
中位格付	正常先	1.32%	90.00%	263.80%	100	—
下位格付	要注意先	5.23%	90.00%	363.99%	18	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分S~B-、「中位格付」とは格付区分C+~D、「下位格付」とは格付区分E~E-、「デフォルト」とは格付区分F~Zです。
2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
4. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトをもとに算出しております。
7. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等 (単位: 百万円)

2023年3月31日								
プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出し額	
					オンバランス	オフバランス		掛目加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	1.89%	21.57%	—	16.48%	932,686	—	—	—
非延滞先	0.52%	21.56%	—	16.27%	919,447	—	—	—
延滞先	34.29%	22.37%	—	101.86%	634	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.22%	19.96%	27.98%	12,604	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	1.84%	43.67%	—	15.14%	4,328	7,367	11,684	63.05%
非延滞先	1.04%	43.58%	—	14.63%	4,213	7,348	11,653	63.05%
延滞先	34.71%	51.80%	—	132.16%	53	5	8	60.32%
デフォルト	100.00%	51.62%	51.62%	2.10%	60	14	22	63.75%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	5.86%	21.91%	—	10.96%	222,553	5,108	9,289	54.31%
非延滞先	1.27%	21.79%	—	11.29%	211,750	5,103	9,288	54.31%
延滞先	48.26%	25.89%	—	27.60%	401	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.34%	24.28%	3.35%	10,401	4	1	54.31%
その他リテール向け エクスポージャー (消費性)	2.84%	24.46%	—	19.54%	63,324	879	2,455	35.81%
非延滞先	0.73%	24.53%	—	19.93%	61,944	875	2,446	35.81%
延滞先	39.13%	38.10%	—	56.43%	36	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.49%	20.49%	0.41%	1,343	3	9	35.81%

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
 3. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
 5. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

チ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値の対比並びに要因分析 (単位: 百万円)

区分	2023年3月31日
事業法人向け	13,272
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	3,069
適格リボルビング型リテール向け	28
その他リテール向け	1,858
合計	18,229

- (注) 1. 損失額の定義は以下の合計額であります。
 ・過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
 3. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、本項目については直前期の計数のみ記載しており、過去の実績値及び直前期との対比、並びに要因分析は記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

リ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

2023年3月31日			
区分	損失額の実績値 (A)	損失額の推計値 (B)	対比 (A) - (B)
事業法人向け	13,272	27,479	△14,206
ソブリン向け	—	5	△5
金融機関等向け	—	17	△17
PD/LGD方式を適用する株式等	—	5	△5
居住用不動産向け	3,069	3,886	△816
適格リボルビング型リテール向け	28	91	△62
その他リテール向け	1,858	1,833	24
合計	18,229	33,319	△15,090

(注) 1. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、実績値は2023年3月期のみ記載しております。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年3月31日
現金及び自行預金		33,479
金		—
適格債券		—
適格株式		5,829
適格投資信託		—
適格金融資産担保合計		39,309
適格保証		77,927
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		77,927

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用部分	—	—	—	—
内部格付手法適用部分	26,813	623,138	308,131	—
事業法人向け	16,420	623,138	205,882	—
ソブリン向け	—	—	6,645	—
金融機関等向け	10,392	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	822	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1,408	—
その他リテール向け	—	—	93,372	—
合計	26,813	623,138	308,131	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
 3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2022年3月31日	2023年3月31日
2,313	8,511

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	1,022	1,599
金利関連取引	4,853	15,257
株式関連取引	—	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	203
派生商品取引	5,875	17,833
クレジット・デリバティブ	—	297
合計	5,875	18,131

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	1,022	1,599
金利関連取引	4,853	15,257
株式関連取引	—	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	203
派生商品取引	5,875	17,833
クレジット・デリバティブ	—	297
合計	5,875	18,131

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリ
スク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	40,776	42,220		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,609	1,707		
合 計	42,385	43,927	42,385	43,927

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	105	113
合 計	105	113

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益	692	632
償却額	276	40

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年3月31日	2023年3月31日
21,422	24,325

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ.株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	18,052
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー	1,564
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー	—
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—
合 計	19,617

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ハ.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
ルック・スルー方式	77,430	97,303
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	100
フォールバック方式	—	140
合 計	77,430	97,544

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

九.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,630	19,383	2,129	4,255
2	下方パラレルシフト	3,227	0	101	291
3	スティープ化	5,972	19,980		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,972	19,980	2,129	4,255
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	219,409		233,688	

(注) 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額

2022年 資産項目 (オン・バランス)

(単位:百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
		2022年3月31日
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	495
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	536
12. 法人等向け	20~100	40,617
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,266
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,451
15. 不動産取得等事業向け	100	18,050
16. 三月以上延滞等	50~150	120
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100~1250	1,073
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,073)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)
21. 上記以外	100~250	13,207
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(924)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	(250)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(618)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(11,463)
22. 証券化		—
(うちSTC要件適用分)		(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)
23. 再証券化		—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,680
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	1,680
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マドレー方式)	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	250	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	400	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1250	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△458
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	—	104,401

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額
		2022年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	902
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	119
(うち借入金の保証)	100	90
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	197
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	54
カレント・エクスポージャー方式	—	54
派生商品取引	—	54
外国為替関連取引	—	9
金利関連取引	—	45
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合 計	—	1,349

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

項 目	2023年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー	185
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法の適用除外資産	185
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,152
事業法人等向け	129,485
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	124,268
特定貸付債権	1,624
ソブリン向け	1,288
金融機関等向け	2,303
リテール向け	21,551
居住用不動産向け	16,489
適格リボルビング型リテール向け	242
その他リテール（事業性）向け	3,404
その他リテール（消費性）向け	1,415
株式等	3,137
うちPD/LGD方式適用部分	2,528
うちマーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	608
うちマーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—
うちリスク・ウェイト100%を適用部分	—
みなし計算	10,688
ルックスルー方式	10,513
マンドート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	33
フォールバック方式	140
購入債権	1,081
その他資産等	16,208
証券化エクスポージャー	—
CVAリスク相当額を8%で除した金額	1,256
中央清算機関等	—
合 計	183,594

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,466	7,164
うち粗利益配分手法	3,466	7,164

- (注) 1. 2022年3月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に4%を乗じた額で算出しております。
2. 2023年3月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日
単体総所要自己資本額	109,337	90,698

- (注) 1. 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。
2. 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年3月31日						三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高					計	
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
国内計	3,880,321	494,359	185	1,453,472	5,828,338	4,326	
国外計	—	—	—	93,651	93,651	—	
地域別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326	
製造業	358,515	40,303	122	7,676	406,618	34	
農業、林業	6,542	—	—	0	6,543	0	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,064	—	—	—	4,064	—	
建設業	196,288	6,426	—	213	202,928	56	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,754	10	—	191	42,956	—	
情報通信業	17,275	4,308	—	715	22,299	7	
運輸業、郵便業	168,342	10,922	3	4,751	184,019	0	
卸売業、小売業	302,454	5,369	13	2,835	310,672	2,096	
金融業、保険業	160,154	90,028	—	105,197	355,379	—	
不動産業、物品賃貸業	1,016,779	11,078	45	5,810	1,033,713	1,648	
各種サービス業	347,095	9,220	—	70,292	426,609	25	
国・地方公共団体	217,691	316,691	—	489,809	1,024,192	—	
個人	1,042,362	—	—	—	1,042,362	457	
その他	—	—	—	859,629	859,629	—	
業種別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326	
1年以下	586,416	39,356	28	816,538	1,422,339		
1年超3年以下	313,596	69,662	3	17,042	400,304		
3年超5年以下	382,196	88,469	—	14,009	484,675		
5年超7年以下	290,690	25,563	58	491,585	807,897		
7年超10年以下	423,277	63,801	—	8,481	495,560		
10年超	1,884,144	207,506	93	67,931	2,159,676		
期間の定めのないもの	—	—	—	131,535	131,535		
残存期間別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990		

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年3月31日						三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高					計	
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	6,470	6,470	278	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,974,120	558,990	2,439	841,140	5,376,689	80,663	
種類別計	3,974,120	558,990	2,439	847,610	5,383,160	80,941	
国内計	3,974,120	558,990	2,439	825,797	5,361,347	80,941	
国外計	—	—	—	21,813	21,813	—	
地域別計	3,974,120	558,990	2,439	847,610	5,383,160	80,941	
製造業	361,085	37,825	47	7,108	406,066	13,016	
農業、林業	5,400	—	—	0	5,401	312	
漁業	14	—	—	—	14	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,174	—	—	—	1,174	—	
建設業	211,385	9,785	—	162	221,333	5,856	
電気・ガス・熱供給・水道業	49,701	—	—	204	49,906	30	
情報通信業	14,610	3,991	—	814	19,416	239	
運輸業、郵便業	161,980	7,685	2	3,031	172,699	3,701	
卸売業、小売業	310,620	5,015	37	4,952	320,624	10,543	
金融業、保険業	167,099	93,075	—	98,181	358,356	—	
不動産業、物品賃貸業	1,076,867	16,102	30	11,097	1,104,098	26,551	
各種サービス業	369,334	9,135	19	3,575	382,065	8,297	
国・地方公共団体	217,052	376,374	—	93,677	687,104	—	
個人	1,027,793	—	—	—	1,027,793	12,103	
その他	—	—	2,301	624,803	627,105	288	
業種別計	3,974,120	558,990	2,439	847,610	5,383,160	80,941	
1年以下	608,120	20,618	28	493,611	1,122,379	28,748	
1年超3年以下	331,199	102,469	12	36,341	470,023	9,686	
3年超5年以下	439,842	102,866	—	10,474	553,182	5,518	
5年超7年以下	267,667	28,259	318	99,713	395,959	2,389	
7年超10年以下	395,490	67,351	19	200	463,062	7,349	
10年超	1,931,800	237,423	2,059	76,417	2,247,701	26,959	
期間の定めのないもの	—	—	—	130,851	130,851	290	
残存期間別計	3,974,120	558,990	2,439	847,610	5,383,160	80,941	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」には、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているもの、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者格付が「要管理先」以下のものを記載しております。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 種類別について、2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,601	482	11,083	11,083	△274	10,808
個別貸倒引当金	7,134	△733	6,401	6,401	△850	5,550
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,735	△250	17,484	17,484	△1,125	16,359

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	7,134	△733	6,401	6,401	△850	5,550
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,134	△733	6,401	6,401	△850	5,550
製造業	1,398	69	1,467	1,467	808	2,276
農業、林業	89	△77	12	12	3	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	258	△50	208	208	219	427
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	△1	5	5	△1	3
運輸業、郵便業	63	△1	62	62	65	127
卸売業、小売業	2,671	△120	2,551	2,551	△1,816	735
金融業、保険業	537	△537	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,649	△61	1,588	1,588	△155	1,432
各種サービス業	101	202	303	303	31	335
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	128	10	139	139	△47	92
その他	228	△164	63	63	40	103
業種別計	7,134	△733	6,401	6,401	△850	5,550

八.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
製造業	116	154
農業、林業	296	295
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	231	211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	3	—
運輸業、郵便業	40	90
卸売業、小売業	790	797
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,676	1,513
各種サービス業	57	75
国・地方公共団体	—	—
個人	191	98
その他	12	5
業種別計	3,416	3,242

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2022年3月31日	
	格付有り	格付無し
0%	1,142,120	925,113
10%	—	190,422
20%	192,113	25,472
35%	—	675,077
50%	333,442	19,662
75%	—	607,635
100%	50,552	1,595,780
150%	—	1,843
250%	—	6,311
1250%	—	—
合 計	1,718,228	4,047,320

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したのものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	2,451
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	3,741
150%	—	278
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	—	6,470

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」にはソブリン格付を参照したのものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ホ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月31日
優	2.5年未満	50%	1,687
	2.5年以上	70%	23,965
良	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	90%	225
可	—	115%	122
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合 計			26,000

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載していません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月31日
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			—

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つのランク(優、良、可、弱い、デフォルト)のことです。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

へ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2023年3月31日
上場	300%	956
非上場	400%	1,077
合計		2,033

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場に400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする手法です。
2. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ト.内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人等向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位:百万円)

2023年3月31日						
債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オンバランス	オフバランス
事業法人向けエクスポージャー						
上位格付	正常先	3.08%	42.23%	46.63%	2,426,101	39,161
中位格付	正常先	0.17%	43.26%	29.98%	1,437,669	32,908
下位格付	要注意先	0.83%	40.42%	74.61%	830,819	5,833
デフォルト	要管理先以下	7.01%	41.29%	85.30%	97,875	419
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.89%	1.27%	59,737	—
ソブリン向けエクスポージャー						
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.12%	1,259,525	89,813
中位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.12%	1,258,498	89,813
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	8.26%	45.00%	—	1,027	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー						
上位格付	正常先	0.04%	40.98%	22.67%	78,733	37,603
中位格付	正常先	0.04%	40.98%	22.67%	78,733	37,603
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	125.77%	23,562	—
中位格付	正常先	0.07%	90.00%	124.99%	23,443	—
下位格付	要注意先	1.32%	90.00%	263.80%	100	—
デフォルト	要管理先以下	5.23%	90.00%	363.99%	18	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分S~B-、「中位格付」とは格付区分C+~D、「下位格付」とは格付区分E~E-、「デフォルト」とは格付区分F~Zです。
2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター(自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
4. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
5. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛目)適用後のエクスポージャーを使用しております。
6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトをもとに算出しております。
7. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等 (単位：百万円)

2023年3月31日								
プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出し額	
					オンバランス	オフバランス		掛目加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	1.84%	21.57%	—	16.48%	932,190	—	—	—
非延滞先	0.52%	21.56%	—	16.27%	919,447	—	—	—
延滞先	34.29%	22.37%	—	101.86%	634	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.23%	19.99%	28.02%	12,108	—	—	—
適格リボルビング型リ テール向けエクスポ ージャー	1.84%	43.67%	—	15.14%	4,328	7,367	11,684	63.05%
非延滞先	1.04%	43.58%	—	14.63%	4,213	7,348	11,653	63.05%
延滞先	34.71%	51.80%	—	132.16%	53	5	8	60.32%
デフォルト	100.00%	51.62%	51.62%	2.10%	60	14	22	63.75%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	5.86%	21.91%	—	10.96%	222,553	5,108	9,289	54.31%
非延滞先	1.27%	21.79%	—	11.29%	211,750	5,103	9,288	54.31%
延滞先	48.26%	25.89%	—	27.60%	401	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.34%	24.28%	3.35%	10,401	4	1	54.31%
その他リテール向け エクスポージャー (消費性)	2.77%	24.44%	—	19.55%	63,278	879	2,455	35.81%
非延滞先	0.73%	24.53%	—	19.93%	61,944	875	2,446	35.81%
延滞先	39.13%	38.10%	—	56.43%	36	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.58%	19.58%	0.43%	1,297	3	9	35.81%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
 3. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
 5. 2022年3月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

チ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値の対比並びに要因分析 (単位：百万円)

区分	2023年3月31日
事業法人向け	13,086
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	147
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	1,737
合計	14,970

(注) 1. 損失額の定義は以下の合計額であります。
 ・過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
 3. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、本項目については直前期の計数のみ記載しており、過去の実績値及び直前期との対比、並びに要因分析は記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

リ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

2023年3月31日			
区分	損失額の実績値 (A)	損失額の推計値 (B)	対比 (A) - (B)
事業法人向け	13,086	27,486	△14,400
ソブリン向け	—	5	△5
金融機関等向け	—	17	△17
PD/LGD方式を適用する株式等	—	16	△16
居住用不動産向け	147	3,771	△3,623
適格リボルビング型リテール向け	—	91	△91
その他リテール向け	1,737	1,809	△72
合計	14,970	33,199	△18,228

(注) 1. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、実績値は2023年3月期のみ記載しております。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		2022年3月31日
現金及び自行預金		33,479
金		—
適格債券		—
適格株式		5,829
適格投資信託		—
適格金融資産担保合計		39,309
適格保証		77,927
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		77,927

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	2023年3月31日			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用部分	—	—	—	—
内部格付手法適用部分	26,813	623,226	308,131	—
事業法人向け	16,420	623,226	205,882	—
ソブリン向け	—	—	6,645	—
金融機関等向け	10,392	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	822	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1,408	—
その他リテール向け	—	—	93,372	—
合計	26,813	623,226	308,131	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

2022年3月31日	2023年3月31日
2,313	8,511

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	1,022	1,599
金利関連取引	4,853	15,257
株式関連取引	—	772
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	203
派生商品取引	5,875	17,833
クレジット・デリバティブ	—	297
合 計	5,875	18,131

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	1,022	1,599
金利関連取引	4,853	15,257
株式関連取引	—	772
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	203
派生商品取引	5,874	17,833
クレジット・デリバティブ	—	297
合 計	5,874	18,131

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリ
スク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	39,562	40,873		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,596	1,694		
合 計	41,158	42,567	41,158	42,567

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社・子法人等	5,939	6,039
関連法人等	41	41
合 計	5,981	6,081

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益	689	632
償却額	274	40

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	20,256	23,026

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ.株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,562
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー	2,033
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー	—
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—
合計	25,596

(注) 2022年3月期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
ルック・スルー方式	77,430	97,303
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	100
フォールバック方式	—	140
合計	77,430	97,544

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,630	19,383	2,129	4,255
2	下方パラレルシフト	3,227	0	101	291
3	スティープ化	5,972	19,980		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,972	19,980	2,129	4,255
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	204,311		221,836	

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。また、当事業年度に退任した取締役も含めます。

② 「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定しております。

株式報酬等は中長期的な業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、信託の仕組みを利用し、役位や業績目標の達成度等に応じて当行株式等が原則として役員を選退任時に交付される制度となっております。

また、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

なお、2021年6月25日の当行取締役会にて新たに業績連動賞与の導入を決議したことにより、報酬の構成は、固定部分である基本報酬、変動部分である業績連動賞与、及び一部業績に連動する株式報酬となります。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分について、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしていません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				その他
			基本報酬	ストック オプション	株式 報酬等	その他	
対象役員	9	251	217	200	—	16	—

区分	変動報酬 の総額	賞与			退職 慰労金	その他
		基本報酬	賞与	株式 報酬等		
対象役員	33	—	33	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	2011年7月28日から 2036年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	2012年7月31日から 2037年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	2013年8月1日から 2038年7月31日まで
株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権	2014年7月31日から 2039年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	2015年7月30日から 2040年7月29日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	2
大株主一覧	3
役員一覧	本編50～51
会計監査人の氏名又は名称	33
店舗一覧	4～7

主要な事業の内容

業務の案内	8
-------	---

主要な事業に関する事項

営業の概況	12
主要な経営指標等の推移	29

主要な業務の状況

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	30
資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支	30
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高	30～31
利鞘	31
受取利息・支払利息の分析	31
総資産経常利益率及び資本経常利益率	31
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	31

預金に関する指標

預金科目別平均残高	39
定期預金残存期間別残高	39

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	40
貸出金残存期間別残高	40
貸出金業種別内訳	40
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	41
貸出金使途別内訳	41
中小企業向貸出	41
特定海外債権残高	41
預貸率	41

有価証券に関する指標

有価証券種類別平均残高	43
有価証券残存期間別残高	43
商品有価証券平均残高	44
預証率	44

信託業務に関する指標

信託報酬	29
信託財産額	29
信託勘定貸出金残高	29
信託勘定有価証券残高	29
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	29
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	29
信託財産残高表	50
受託残高	50
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	50
信託期間別の元本残高	50
金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	50
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	50
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	50
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	50
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	50
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	50
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	50
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	50
暗号資産の種類別残高	50

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	本編57～58 9～10
コンプライアンスの体制	本編60～61
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	本編33～40
指定銀行業務紛争解決機関の称号又は名称	本編61

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35～36
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	42
危険債権額	42
三月以上延滞債権額	42
貸出条件緩和債権額	42
正常債権額	42
元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額	50
自己資本の充実状況	52～87
有価証券の時価等情報	45～46
金銭の信託の時価等情報	47
デリバティブ取引情報	47～48
暗号資産	49
貸倒引当金内訳	42
貸出金償却額	42
会社法による監査	33
金融商品取引法に基づく監査証明	33

報酬等に関する開示事項(単体)

報酬等に関する開示	88
-----------	----

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	本編68
子会社等情報	本編68

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概要	13
主要な経営指標等の推移	14

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14
危険債権額	14
三月以上延滞債権額	14
貸出条件緩和債権額	14
正常債権額	14
自己資本の充実状況	52～87
セグメント情報	15～17
会社法による監査	18
金融商品取引法に基づく監査証明	18

報酬等に関する開示事項(連結)

報酬等に関する開示	88
-----------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項

資産の査定の公表	42
----------	----

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	52~55
定性的な開示事項	
一.連結の範囲に関する事項	56
二.自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	56
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	56
四.信用リスクに関する事項	57~59
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	60
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	60
七.証券化エクスポージャーに関する事項	60
八.マーケット・リスクに関する次の事項など	60
九.オペレーショナル・リスクに関する事項	60
十.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	61
十一.金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象を除く）に関する事項	61
定量的な開示事項	
(連結情報)	
一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等を いう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本 を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	62
二.自己資本の充実度に関する事項	62~65
三.信用リスクに関する事項	65~71
四.信用リスク削減手法に関する事項	71
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71~72
六.証券化エクスポージャーに関する事項	72
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	73
八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	73
九.金利リスクに関する事項	74
(単体情報)	
一.自己資本の充実度に関する事項	75~78
二.信用リスクに関する事項	78~84
三.信用リスク削減手法に関する事項	84
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84~85
五.証券化エクスポージャーに関する事項	85
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	86
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	86
八.金利リスクに関する事項	87